

令和7年度における施策推進方針(沿岸広域振興局)

施策推進方針	いわて県民計画(2019～2028)の推進に係る重要課題等
【目指す将来像】 震災の風化を防ぎ 教訓を伝承・発信 国内外に開かれたより良い復興を推進 持続可能な新しい三陸を創造します 【基本方針】 1 地域振興プランを「安全」「暮らし」「産業」の3つの基本方向に沿って着実に推進 2 東日本大震災津波の教訓の伝承・発信 自然災害からの復旧・復興 被災者一人ひとりに寄り添った支援 3 大船渡市林野火災の復旧・復興を推進 4 圏域の重要課題に重点的に対応 ①地域特性を踏まえた人口の自然減・社会減対策 ②主要産業の振興 ③安全・安心な地域づくり 5 施策をGX・DXの視点で推進、 本庁、各広域振興局のほか、市町村等 地域を構成する主体との連携性を強化、 地域課題の解決と地域振興を推進 6 三陸防災復興ゾーンプロジェクト等の推進により、 豊富な魅力ある地域資源と整備された 交通ネットワークを十分に生かし、 地域産業の振興と交流人口拡大を推進	1 人口減少対策の推進（自然減・社会減対策） (1) 少子化対策 結婚を望む方の出会いの機会支援、市町村と連携した妊産婦等への子育て支援、圏域における働き方改革推進 (2) 社会減対策 女性・若者が活躍できる多様な雇用創出、若年層の定着支援、市町村との連携による移住・定住促進、交流人口・関係人口の拡大 (3) 少子化・社会減対策のプラスワン 市町村や地域の状況に応じた取組の強化・充実 2 第2期地域振興プランの着実な推進 (1) 3つの振興施策の基本方向（安全、暮らし、産業）に沿って、 15の重点施策を、本庁各部署、広域振興局及び市町村等との連携性を強化して推進 (2) 沿岸圏域における重要課題に重点的に対応 ① 地域特性を踏まえた人口の自然減・社会減対策 ⇒ 圏域全体で女性・若者の働きやすい環境づくりを底上げ ② 主要産業の振興 ⇒ 海洋環境変化・主要魚種不漁対策、水産加工業の振興 ③ 安全・安心な地域づくり ⇒ 着実な防災・減災対策、ニホンザル生息調査等の鳥獣被害対策 3 その他令和7年度に取り組むべき重要課題 (1) 県の重点事項の推進 ① GX : 脱炭素化推進、持続的な森林資源の確保 ② DX : 地域特性に応じた産業分野等でのDX推進 (2) 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進 みちのく潮風トレイル、三陸ジオパーク、世界遺産登録10周年を迎える橋野鉄鉱山等の魅力ある地域資源を存分に活用し、地域産業の振興と交流人口拡大を促進 ■ 大船渡市林野火災からの復旧・復興への対応 ・ 大船渡合庁に副局長をトップとする「大船渡市林野火災現地連絡会議」を設置、 県復旧・復興推進本部及び連絡会議、大船渡市大規模林野火災復旧・復興推進本部 との連携性を強化

いわて県民計画(2019～2028)の推進に係る重要課題等

地域振興プランの施策体系と主な構成事業 ⇒ 自然減・社会減対策をはじめ県の重点事項を織り込みながら推進

基本方向	重点施策	主な構成事業
安 全	1 復興・伝承	① 閉伊川水門工事、② 未来のための震災伝承・情報発信事業 ^{地経費}
	2 自然災害対策	① 橋梁の耐震化・通行危険箇所やあい路の解消、② 砂防・急傾斜地の崩壊対策施設の整備推進
暮らし	3 被災者支援	① 健康づくり講座の開催、② 傾聴ボランティアの活動支援、③ 地域交通の維持・確保
	4 生活環境	① 沿岸地域人と動物のふれあい事業 ^{地経費} 、② いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費 ^{広域} 、 ③ 地域おこし協力隊定着・定住促進事業 ^{地経費}
	5 自然環境	① 沿岸地域市町村脱炭素化推進支援事業 ^{地経費} 、② ツキノワグマ被害防止対策事業費 ^{本庁予算} 、 ③ ニホンザル対策調査事業費 ^{本庁予算} 、④ 野生鳥獣保護管理対策推進事業 ^{地経費} 、⑤ 鳥獣被害防止 総合対策事業費 ^{本庁予算}
	6 子ども・子育て・高齢者等	① さんりく結婚応援支援事業費 ^{地経費} 、② 市町村と連携した妊産婦への子育て支援等、③ 障がい 者の就労・生活支援体制等の拡充・支援
	7 医療・健康	① 医療・介護人材の確保
	8 スポーツ文化	① 三陸スポーツ推進事業 ^{地経費} 、② 世界遺産と郷土芸能を生かした地域活性化事業 ^{地経費}
産 業	9 ものづくり	① いわて三陸水産加工業等経営力強化事業 ^{広域} 、② ものづくり産業等経営力強化支援事業 ^{地経費} 、 ③ 宮古・下閉伊モノづくり産業人材確保・育成事業 ^{地経費} 、④ 気仙地域ものづくり人材育成支援事 業 ^{地経費} 、⑤ 三陸けせん販路拡大支援事業 ^{地経費}
	10 雇用	① 沿岸地域就職促進事業 ^{地経費} 、② 建設業若者入職促進事業 ^{地経費} 、③ いわて三陸働き方改革推 進運動、④ いわて沿岸圏域“しごと”の発信動画作成事業 ^{地経費}
	11 水産業	① いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業 ^{広域} 、② 高水温に適応したワカメ養殖モデル構築 事業 ^{地経費} 、③ 新しい潜砂性二枚貝探索・養殖試験事業 ^{地経費}
	12 農業	① ドローン女子で農業支援プロジェクト事業 ^{地経費}
	13 林業・木材	① 職業としての「林業」認知度向上事業 ^{地経費} 、
	14 観光産業	① いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業 ^{広域} 、② 地域資源を活用したインバウンド等受け 入れ体制整備事業 ^{地経費} 、③ 広域周遊観光促進事業 ^{地経費}
	15 社会基盤	① 物流や交流を支える道路整備、② ポートセールスの推進

いわて県民計画（2019～2028）の推進に係る重要課題

広域：広域振興事業、**地経費**：地域経営推進費、**本庁予算**：本庁予算により振興局で実施する事業

1 人口減少対策の推進（自然減・社会減対策）

圏域を構成する市町村等の各主体と連携を図りながら、県の「対策強化の3つの柱＋プラスワン」に沿って取組を推進

現状・課題

対応の方向性及び具体的取組内容

備考

(1) 少子化対策の強化の3つの柱

① 有配偶率の向上

沿岸圏域の女性（15～49 歳）の人口と平均有配偶率は、圏域別で最も減少率大

婚活イベントは市町村単位の開催もあるが、広域開催の要望有

〔女性（15～49 歳）人口、平均有配偶率の状況（圏域別）〕

		県央	県南	沿岸	県北
女性15-49歳人口	1995年	120,938	113,059	52,841	30,393
	2020年	87,145	75,095	25,332	15,342
	1995-2020変化率	△0.279	△0.336	△0.521	△0.495
女性15-49歳平均有配偶率	1995年	0.567	0.626	0.624	0.631
	2020年	0.475	0.507	0.483	0.491
	1995-2020変化率	△0.161	△0.190	△0.226	△0.222

出典：令和5年度第2回人口問題対策本部会議資料を基に沿岸局で作成

② 有配偶出生率の向上

女性人口の減少や有配偶率低下に伴い、出生数は、1995（H7）年比で約6割減

〔合計特殊出生率と出生数の状況（圏域別）〕

		県央	県南	沿岸	県北
合計特殊出生率（算出）	1995年	1.44	1.74	1.74	1.7
	2020年	1.29	1.34	1.34	1.27
	1995-2020変化率	△0.106	△0.230	△0.226	△0.251
出生数	1995年	4,619	4,841	2,259	1,282
	2020年	2,874	2,512	847	485
	1995-2020変化率	△0.378	△0.481	△0.625	△0.622

③ 女性の社会減対策

進学・就職期に圏域外に転出する女性・若者が多い

人口流出により産業各分野で担い手不足が深刻化

⇒ 女性や若者に魅力がある雇用・労働環境づくりが必要

○ 結婚を望む方への出会いの機会等支援

さんりく結婚応援支援事業 **地経費**(市町村連携)

(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

沿岸圏域に特化した婚活イベントの広域開催

マッチング不成立者等へのフォローアップ（i-サポPR）

○ 市町村と連携した妊産婦等への子育て支援等

本庁予算 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

いわて子育て応援の店協賛店、いわて子育てにやさしい企業等認証制度等拡充、企業訪問やセミナー等による啓発

ママサポBOOKの妊産婦配付、市町村と連携した支援

ママサポBOOK

○ 沿岸圏域における働き方改革の推進

「いわてさんりく働き方改革推進運動」【一部新規】

本庁予算、広域**、**地経費**** (産業振興室、保健福祉環境部)

⇒ 圏域全体で女性・若者の働きやすい環境づくりを底上げ

注

女性活躍認定企業、子育てにやさしい認証企業の取得拡大、働き方改革推進運動の普及拡大

拡

アンコンシャスバイアス解消等、働きやすい環境整備の重要性をテーマに、経営者層・人事労務担当者向けのセミナーを拡充

新

圏域事業者の働き方改革に係る取組事例の発信・拡散

生徒・教員等に対し、圏域事業者の魅力ある雇用環境やその働き方改革への対応等を広く周知（企業見学会等活用）

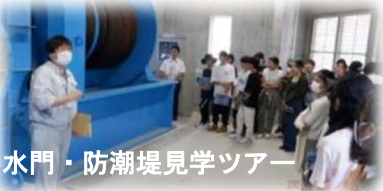
現状・課題		対応の方向性及び具体的取組内容		備考	
(2) 社会減対策の強化の3つの柱					
圏域全体で女性・若者の働きやすい環境づくりを底上げ、『選ばれる企業』増と『働きやすい沿岸圏域』を実現へ (人口減少対策+ジェンダーギャップ解消対策)					
圏域の女性活躍企業等認定数の推移(累計)					
	R2	R3	R4	R5	R6
宮古	20	30	37	47	49
釜石	7	12	14	16	23
大船渡	15	22	26	33	39
計	42	64	77	96	111
					
【方策①】 ハローワーク、パソナ東北創生、商工関係団体、県男女共同参画センター等と連携・協働、 圏域企業(経営者層、人事労務、社内リーダー等)への「働きやすい環境づくり」の働きかけ強化 (企業訪問、各種会合等の多様な場面でのセミナー開催・講師派遣を展開)					
【方策②】 国のえるばし認定につながる「いわて女性活躍企業等認定制度」取得に向け、企業への支援を強化					
【方策③】 様々な分野・地域の関係者をメンバーとする「さんりくウーマン・ネットワーク(仮称)」の立ち上げと活動					
【方策④】 局内に若手職員等で構成するワーキンググループを設置、市町村や企業等圏域内の若手とのつながりのもと、 地域の実態把握と、ジェンダーギャップ・アンコンシャスバイアスの解消に有効な施策の検討・立案を展開					
① 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上					
働き方改革の推進や各産業分野における労働環境の向上等					
○ 女性や若者が働きやすい魅力ある多様な雇用の場の創出					
・ 圏域では進学や就職による女性や若者の人口流出により、産業各分野で担い手不足が深刻化					
⇒ 働きやすい環境づくりに取り組む企業を増やし、管内企業の魅力を高めることが必要					
⇒ 地域特性に応じた各産業分野のDX推進等により、働きやすい魅力ある雇用の場の創出が求められる					
▶ 建設業のDX体験					
					
ドローン操作・VR体験					
▶ 水産業のDX					
					
水産業の省力化機器(アシストスーツ)研修					
○ 沿岸圏域における働き方改革の推進					
「いわてさんりく働き方改革推進運動」【一部新規】[再掲]					
本庁予算、 広域 、 地経費 (産業振興室、保健福祉環境部)					
○ 産業の各分野における担い手確保					
建設業若者入職促進事業 地経費 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)					
・ 小中高校生を対象に現場見学会、出前講座実施					
・ 建設業協会支部と連携した、ICT 建設機械を用いた新技術体験学習会の実施					
漁業経営の持続可能性強化支援事業業【新規】					
地経費 (水産部、宮古・大船渡水産振興セ)					
・ 漁業体験において、参加者の希望に応じた体験メニューの設定(オーダーメイド型漁業体験)、SNSでの情報発信					
・ アシストスーツ等の現場試用による導入促進					
・ 働き手の確保に向けたセミナー開催					
職業としての「林業」認知度向上事業【新規】 地経費 (農林部)					
・ 大学生を対象に林業の認知度向上に向けた講座開催					
※ 各分野でも女性・若者の働きやすい環境づくりを底上げ。					

現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
② <u>いわてとのつながりの維持・強化</u> 若者の沿岸圏域への就職やU・Iターン等の移住定住促進 ○ 学生へのキャリア教育等による若者の定着促進 ・ 圏域高等学校の卒業者数は減少傾向、進学率は年々上昇していることから就職者が減少（R元年度比67%） ・ 圏域の高卒者就職率は、コロナ禍には上昇傾向にあったが、その後は県外流出が増加し、管内就職率が低下 ⇒ 地域雇用を促進する取組が必要 ⇒ 企業の魅力や発信力の向上、生徒の圏域企業への理解を深める取組が必要 ○ U・Iターン、起業支援などによる移住・定住の促進 ・ 圏域では、女性・若者（特に15～24歳）の多くが進学就職を機に圏域外に流出 ・ 一方、県外から圏域市町村への移住者数及び相談件数は多くはないものの増加傾向 ⇒ 県市町村で構成する「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」（令和5年度設置）による連携協働により、地域特性を踏まえた更なる社会減対策が必要 ⇒ 市町村等の意向を踏まえた、Uターン促進に向けた「地元の仕事」に関する情報発信が必要 移住コーディネーター交流会 	「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」等により市町村と連携した社会減対策を推進 ○ 県内へのキャリア教育による若年層の定着支援 沿岸地域就職促進事業 地経費（産業振興室、宮古地域振興セ） 気仙地域ものづくり人材育成支援事業 地経費（市町村連携枠）（大船渡地域振興セ） ・ 地元就職、進学者のUターン就職につなげる企業見学会や出前授業等の実施調整 ・ 就業支援員等による学校・企業訪問 等 ○ 市町村との連携による移住定住の促進 いわて三陸地域連携移住定住等促進事業【一部新規】 広域（経営企画部、産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ） [情報発信の強化] ・ 各種広報媒体を活用した情報発信 ● 沿岸圏域の「しごと」の情報発信（移住検討者向けガイドブック作成） ・ 移住体験ツアー実施（宮古地域想定） ・ 首都圏での移住PRイベント出展 [支援態勢の強化] ・ 移住コーディネーター交流会開催（住田町想定） ・ 沿岸圏域移住定住促進等連絡会議による県市町村連携強化 ○ 地域おこし協力隊員任期終了後の地域への定着の推進 沿岸圏域で活動する地域おこし協力隊員定着・定住促進事業 地経費（経営企画部） ・ 沿岸圏域に定着した先輩隊員との交流研修会 ・ 定着・定住に向けた各種支援制度説明会開催	

現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
③ <u>地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大</u> 圏域の地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大 ○ 豊富な地域資源と新たな交通ネットワーク、多様なつながりを生かした広域観光等の推進 ・ 本県の外国人観光客入込数(令和5年)は回復傾向、沿岸圏域の入込数はコロナ禍前の令和元年比で10%増加するものの、全県に占める割合は5%に留まる状況 ・ 大型クルーズ船寄港増、みちのく潮風トレイルの注目度向上等を背景として、インバウンドは増加傾向 ⇒ みちのく潮風トレイルや交通ネットワーク等を生かし、交流人口・関係人口の拡大に向けた受入態勢整備、情報発信等が必要 ⇒ 特に2025大阪・関西万博(4.13~10.13)を生かしたインバウンド誘客の拡大が必要 (万博想定入場者数の約12%(約350万人)がインバウンド客) ⇒ 通年での三陸地域活性化に向けた支援が必要 みちのく潮風トレイルへの誘客 	○ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大 いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業【新規】 広域(産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ) ・ 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等を活用したフォトロゲイニング大会開催 県北局との相互開催 (JR東日本重点共創エリア指定(R7.9~11)と連動) ○ 地域資源を活用した広域観光の推進 地域資源を活用したインバウンド等受入体制整備事業【新規】 地経費(産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ) ・ 宿泊・飲食事業者等を対象とした、インバウンド受入体制整備に向けたセミナー開催 ・ みちのく潮風トレイルコースマップ作成と配布 (徒歩1時間区間を色分け表示し、利便性を向上) マップイメージ⇒  ○ 交通ネットワークの活用による誘客 広域周遊観光促進事業【一部新規】 地経費(産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ) 新 沿岸圏域へのアクセス情報や周遊モデルコースを掲載したコンパクトパンフレット(じゃばら式)作成と情報発信 ・ 万博開催中の関西圏をはじめ、首都圏、仙台圏、北海道における観光プロモーション展開 ・ JR釜石線沿線広域エリア活性化委員会と連携した観光列車「ひなび」活用による誘客促進 ○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施・支援 広域、地経費(経営企画部他) ・ 広域振興事業や地域経営推進費を活用した多様なイベント開催、市町村の取組支援	

2 第2期地域振興プランの推進

3つの振興施策の基本方向（Ⅰ安全、Ⅱ暮らし、Ⅲ産業）に沿って、
15の重点施策項目を、本庁各部局、各広域振興局及び市町村等との連携を強化して推進

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																		
Ⅰ 安全 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域																					
1 復興・伝承 （復興まちづくりを進め、東日本大震災津波の教訓を伝えます）	(1) 復興まちづくりの基盤整備 - 津波防災施設は1施設を除き完成（水門自動閉鎖化も同様） - まちづくり連携道路、復興支援道路、復興関連道路は全箇所完成済 ⇒ 未完成の復旧・復興工事について早期の完成に向けて事業の推進が必要 ■海岸保全区域（単位：箇所、%） <table><tr><th rowspan="3">計画 箇所数</th><th colspan="4">完成箇所数（累計）</th></tr><tr><th colspan="2">令和5年度末</th><th colspan="2">令和6年度末</th></tr><tr><th>箇所数</th><th>完成率</th><th>箇所数</th><th>完成率</th></tr><tr><td>52</td><td>51</td><td>98</td><td>51</td><td>98</td></tr></table>	計画 箇所数	完成箇所数（累計）				令和5年度末		令和6年度末		箇所数	完成率	箇所数	完成率	52	51	98	51	98	○ 津波防災施設の復旧・整備 本庁予算（宮古土木セ） - 東日本大震災津波で被害を受けた津波防災施設の復旧・整備を推進（閉伊川水門：令和8年度完成を目指す） ○ 水門の自動閉鎖化 本庁予算（宮古土木セ） - 土木工事の進捗と合わせ、自動閉鎖化を推進（閉伊川水門） 	安全・安心
	計画 箇所数		完成箇所数（累計）																		
令和5年度末			令和6年度末																		
箇所数		完成率	箇所数	完成率																	
52	51	98	51	98																	
	(2) 東日本大震災津波の教訓の伝承と情報発信 - 東日本大震災津波伝承館の来館者数は118万人を突破（R7.3月末時点） - 東日本大震災津波から14年が経過し、震災の記憶の風化や関心の低下が懸念 ⇒ 津波伝承館等の訪問の契機を生かしながら、沿岸圏域全体での教訓の伝承と効果的な情報発信が必要 	○ 語り部団体等の育成支援 未来のための震災教訓伝承・情報発信事業 地経費【独自】（経営企画部） - 語り部団体等の育成、交流、連携の推進 - 新 行政職員向けの震災の教訓を伝承する研修会の開催 ○ 復興情報の発信 同事業 地経費（経営企画部） - SNSや動画を活用した県内外のイベント等での沿岸圏域の復興の姿の情報発信 ○ 水門・防潮堤等の見学ツアー 【独自】（土木部） 「いのちをつなぐ未来館」と連携した水門・防潮堤の役割や防災意識の必要性の情報発信	安全・安心																		

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
2 自然災害対策（自然災害に強いまちづくりを進めます）  小本川（岩泉町）	(1) 災害に強い道路ネットワークの構築 - 平成 28 年台風第 10 号による豪雨災害で、国道 106 号、国道 455 号など緊急輸送道路が各地で寸断 - 未だ通行危険箇所やあい路区間が多い ⇒ 災害発生時における救援物資の輸送や救援活動が円滑に行われるよう、道路等の整備が必要	○ 緊急輸送道路等の整備 本庁予算（土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ） - 橋梁の耐震化（橋脚の強化等） 一般県道 宮古港線 磯鶏高架橋（宮古市） - 通行危険箇所やあい路の解消（道路改良等） 一般国道 340 号 和井内^{わい}～押角^{おしかど}（宮古市）・浅内（岩泉町）	安全・安心
	(2) 洪水・土砂災害対策の推進 気候変動に伴い洪水・土砂災害が頻発・激甚化 ⇒ 洪水・土砂災害の被害から生命や財産を守るため、早期の施設整備が必要	○ 洪水災害対策の推進 本庁予算（土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ） - 河川改修（二級河川小本川、気仙川） - 河道掘削、立木伐採 ○ 土砂災害対策の推進 本庁予算（土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ） - 砂防：川目の沢（釜石市）、本銅口の沢（岩泉町）、赤前上の沢（2）（宮古市）等 - 急傾斜地崩壊対策：赤畑（住田町）等	安全・安心
	(3) 「自助・共助・公助」を組み合わせた防災・減災対策の推進 大震災津波発災からの時間の経過に伴い、住民の防災意識の低下が懸念 ⇒ 本県最大クラスの地震・津波浸水想定等を踏まえた防災・減災対策の推進が必要	○ 津波浸水想定等を踏まえた減災対策 本庁予算（経営企画部） - 地域の実情に応じた、より実効性の高い減災対策の検討 ○ 防災知識の普及、防災意識の向上の推進 本庁予算（経営企画部） - 県・市町村の連絡会議への参画等による地震・津波減災対策の推進 - 市町村防災担当者会議等の機会を利用し、地域コミュニティでの防災訓練等における地域防災サポーターの活用を促進 ○ 水門・防潮堤等の見学ツアー [再掲]（土木部）	安全・安心

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
Ⅱ 暮らし 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域			
3 被災者支援 (被災者一人ひとりに寄り添い、心身ともに健やかで安心な暮らしができる環境をつくりまします)	(1) 被災者の健康づくりとこころのケアの推進 ・ 住民の高齢化が加速する中、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした外出控えの長期化による身体活動量の低下、食生活の偏り、交流の減少等による健康状態の悪化が懸念 ⇒ 経済や生活設計の面で複雑かつ多様な課題を抱えている被災者もいるため、傾聴ボランティアの育成など被災者のこころに寄り添う取組が必要	○ 生活習慣改善や健康体力づくりの支援 本庁予算 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・ 体組成計を活用した体験交流型健康づくり講座の開催や被災者支援機関・団体等への健康管理機器の貸与及び活用を支援 ・ スーパー等での健康づくりキャンペーンの実施 ○ こころのケアの推進 本庁予算 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・ 傾聴ボランティア等フォローアップ研修等の開催 ・ 心のサポーター養成研修会の開催	
	(2) コミュニティの形成や活性化に向けた取組の促進 ・ 災害公営住宅の約9割で自治会等を組織 ・ 人口減少や高齢化、自治会に参画する人の減少に伴う人手不足によりコミュニティ維持に課題 ⇒ 災害公営住宅などの新たな住環境におけるコミュニティの維持・形成や活性化に向けた支援の継続が必要 ・ 人口減少に伴う利用者数の減少等により地域公共交通の維持・確保が懸念材料 ⇒ 住民の日常生活を支える交通手段の確保・維持が重要であり、市町村が行う地域公共交通対策への支援が必要	○ コミュニティ助成事業、NPO等による復興支援事業の活用 本庁予算 (経営企画部) ○ 地域コミュニティの活性化の推進 地域コミュニティ活性化・多文化共生推進事業 地経費 (経営企画部) ・ 地域コミュニティの活性化に向けた研修会等の開催 ○ 地域公共交通の維持・確保 本庁予算 (経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ) ・ 地域公共交通活性化協議会等への参画等を通じ、課題解決に向けた情報共有や支援 ○ 三陸鉄道やJRローカル線の利用促進 本庁予算 地経費 (経営企画部)	自然減・社会減対策 自然減・社会減対策 

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
4 生活環境 （安心して快適な生活環境と活力ある地域社会をつくります）	(1) 食の安全・安心の確保 ・ 飲食店等における食中毒等の事故がほぼ毎年発生 ⇒ 食品関係事業者等への監視・指導、食品に対する信頼の向上のための取組が必要	○ 食の安全・安心の確保の推進 本庁予算（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ・ 食品関係事業者を対象とした監視指導やHACCPに関する講習会を実施	安全・安心
	(2) 動物愛護思想の普及と動物のいのちを大切にする取組の推進 ・ 沿岸圏域では、犬・猫の返還・譲渡の推進により殺処分数が減少傾向 ⇒ 一時預かりボランティアの育成支援及び譲渡会開催等の取組を継続することが必要 ・ 引取り相談数は増加傾向であり、猫の不適切な飼養に起因する多頭飼育問題に係る引取り相談がある ⇒ 動物愛護思想や適正飼養の普及啓発を行うとともに、福祉行政関係者等との連携を強化することで多頭飼育問題の早期発見・未然防止に繋げることが必要	○ 動物愛護の取組等の推進 沿岸地域人と動物のふれあい事業【一部新規】 地経費（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ・ 犬猫譲渡会の開催 ・ 一時預かりボランティアの育成 猫の引取り数減少に向けた取組の推進 本庁予算（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ・ 市町村の福祉部署、公営住宅担当部署、社会福祉協議会等との連携会議等の開催  給餌中の子猫	

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																		
	(3) 若者・女性などの活躍推進と地域づくり人材の育成支援 - 若者・女性（特に 15～24 歳）の多くが進学・就職を機に圏域外に流出 ⇒ 将来を見据えた活力ある地域づくりに向け、若者・女性の活躍に向けた雇用環境整備が必要 ⇒ 次代を担う若者・女性が地域を理解し、将来も三陸に住み続ける意識の醸成が必要 - 各市町村で広く地域おこし協力隊制度を活用 - 大槌町及び岩泉町では、県内 2、3 例目となる「特定地域づくり事業協同組合」を設立 ⇒ 任期後の地域への定着・定住を支援することにより、現役隊員が活動を充実させ、移住定住者の増加につなげる必要 ■沿岸圏域の地域おこし協力隊 受け入れ数 <table><tr><th>岩手県</th><th>県央</th><th>県南</th><th>沿岸</th><th>県北</th><th>計</th></tr><tr><td>3</td><td>59</td><td>82</td><td>89</td><td>80</td><td>313</td></tr><tr><td>1.0%</td><td>18.8%</td><td>26.2%</td><td>28.4%</td><td>25.6%</td><td></td></tr></table> ※令和 6 年度受入数 - 沿岸圏域では人口が減少している一方、在留外国人は再び増加傾向 - 釜石市国際外国語大学校に令和 6 年 10 月に日本語学科が開設され、令和 7 年度は計 35 名の留学生（ネパール、ミャンマー）が在学 ⇒ 外国人県民等が増加傾向にあり、多文化共生社会の実現に向けた取組が必要	岩手県	県央	県南	沿岸	県北	計	3	59	82	89	80	313	1.0%	18.8%	26.2%	28.4%	25.6%		○ 沿岸圏域における働き方改革の推進 「いわてさんりく働き方改革推進運動」【一部新規】〔再掲〕 本庁予算、広域 地経費（経営企画部、産業振興室、保健福祉環境部） ○ 児童・生徒等を対象とした地域への郷土愛を持つ人材の育成 海と希望の三陸創造事業 地経費（経営企画部） - 沿岸圏域の研究機関、高等学校等と連携した三陸の地域資源への理解促進を図るイベントの開催（釜石市の海と希望の学園祭事業と連携） ○ 隊員任期終了後の地域への定着の推進 地域おこし協力隊員定着・定住促進事業〔再掲〕 地経費（経営企画部） - 任期後の定住・定着に向け、圏域に定着した先輩隊員との交流研修会及び定着・定住に向けた各種支援制度の説明会の開催 ○ 沿岸圏域の住民の多文化共生に係る理解促進 地域コミュニティ活性化・多文化共生推進事業 地経費〔再掲〕（経営企画部） - 多文化共生に係る理解促進に向けた研修会等の開催	自然減・社会減対策 自然減・社会減対策 自然減・社会減対策 協力隊研修会  自然減・社会減対策
岩手県	県央	県南	沿岸	県北	計																
3	59	82	89	80	313																
1.0%	18.8%	26.2%	28.4%	25.6%																	

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
5 自然環境 （良好な自然環境の保全・活用と持続可能な生活環境の整備を進めます）	(1) 自然環境の保全と活用の推進 - 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の沿岸地域の豊かな自然環境の持続的な保全 ⇒ 子どもたちに自然環境を学習する機会を継続的に提供し、保全の大切さを普及啓発していくことが必要  環境学習の様子 (2) 再生可能エネルギーの導入促進などによる地球温暖化対策の推進 - 気候変動による環境変化への懸念 ⇒ 地球温暖化防止に向け、住民や事業者など様々な主体による温室効果ガス排出量削減のための取組の支援や推進が必要 - 環境省の脱炭素先行地域に宮古市、陸前高田市、釜石市が選定される中、地域の実情に応じた脱炭素化推進施策の展開が求められている ⇒ GXを推進し、カーボンニュートラルや持続可能な地域を目指すことが必要	○ 環境活動団体の活性化、環境保全意識の醸成等沿岸広域圏環境学習推進事業 地経費（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） - 沿岸地域の団体から環境学習活動の企画を募集し事業を委託 - 体験学習の写真をレジュメとしてまとめ、成果物をホームページ等で公開し情報発信 ○ 温室効果ガス排出削減の普及啓発と機運醸成 本庁予算（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度への事業者参加や「地球温暖化を防ごう隊」への小学校参加の促進 ○ 脱炭素化施策に取り組む市町村の伴走型支援や地域の脱炭素化の機運醸成 沿岸地域市町村脱炭素化推進支援事業【一部新規】 地経費：市町村連携枠 （保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） 新 地域の脱炭素化の機運を醸成するための管内市町村や企業、住民等に向けた脱炭素化推進フォーラムの開催 一新 市町村が脱炭素に取り組む意義や重要性の理解を促進するためのセミナーの開催 新 外部有識者と連携した市町村への助言 一新 市町村担当者向け研修会の開催による市町村伴走支援 ○ 県市町村GX推進会議、海洋再生可能エネルギーの導入推進に係る検討チームへの参画 本庁予算（経営企画部、保健福祉環境部等）	G X G X G X G X

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																					
	■ 鳥獣被害対策の推進（その他の主要な取組） - ツキノワグマの目撃や生活圏への出没、人身被害が近年増加 - 有害捕獲を担うハンターが高齢化 ⇒ 市町村及び関係機関と連携を強化し、被害防止に向けた取組への支援が必要 ツキノワグマの出没数・人身被害数・捕獲数の状況 <table><tr><th>年度</th><th>範囲</th><th>出没数</th><th>人身被害数</th><th>捕獲数</th></tr><tr><td rowspan="2">R 3</td><td>全県</td><td>2,602 件</td><td>14 人</td><td rowspan="2">461 頭</td></tr><tr><td>沿岸圏域</td><td>657 件</td><td>3 人</td></tr><tr><td rowspan="2">R 4</td><td>全県</td><td>2,178 件</td><td>24 人</td><td rowspan="2">419 頭</td></tr><tr><td>沿岸圏域</td><td>602 件</td><td>10 人</td></tr><tr><td rowspan="2">R 5</td><td>全県</td><td>5,877 件</td><td>49 人</td><td rowspan="2">898 頭</td></tr><tr><td>沿岸圏域</td><td>1,239 件</td><td>13 人</td></tr><tr><td rowspan="2">R 6※</td><td>全県</td><td>2,848 件</td><td>10 人</td><td rowspan="2">集計中</td></tr><tr><td>沿岸圏域</td><td>1,088 件</td><td>4 人</td></tr></table> ※ R6の出没数はR7年2月14日時点、人身被害数はR7年1月23日時点 - ニホンザルは、五葉山周辺市町を中心に、農業被害増や威嚇・居座り等の生活環境被害が発生 - 一方、その群れは、五葉山を中心とする沿岸南部から中部に生息域が限定され、孤立した地域個体群として保全にも一定の配慮が必要 ⇒ 生息状況に関する知見の充実や、被害防除等の推進のため市町村との連携強化が必要	年度	範囲	出没数	人身被害数	捕獲数	R 3	全県	2,602 件	14 人	461 頭	沿岸圏域	657 件	3 人	R 4	全県	2,178 件	24 人	419 頭	沿岸圏域	602 件	10 人	R 5	全県	5,877 件	49 人	898 頭	沿岸圏域	1,239 件	13 人	R 6※	全県	2,848 件	10 人	集計中	沿岸圏域	1,088 件	4 人	○ 人とツキノワグマとの共存 本庁予算（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） - 市街地出没訓練や捕獲技術研修会等の周知 - ツキノワグマ地区管理協議会の開催 - 電気柵やセンサーカメラの市町村への貸与 - 狩猟免許更新試験、狩猟者登録の際の事故防止研修会の開催 - 市街地での銃によるクマの捕獲を想定した緊急捕獲対策チーム（仮称）の編成及び対応策の検討  ○ ニホンザル被害の低減と共生に向けた取組 本庁予算（大船渡保健福祉環境セ） - ニホンザルの生息状況調査の実施（群れや生息数等の把握）   サルの被害 ○ 野生鳥獣による農作物被害や生活環境被害の低減 野生鳥獣保護管理対策推進事業【新規】 地経費（保健福祉環境部） - サルなどの野生鳥獣による被害の現状や被害防止対策等について市町村と情報共有する連絡会議設置開催【農林部と連携】	安全・安心
年度	範囲	出没数	人身被害数	捕獲数																																				
R 3	全県	2,602 件	14 人	461 頭																																				
	沿岸圏域	657 件	3 人																																					
R 4	全県	2,178 件	24 人	419 頭																																				
	沿岸圏域	602 件	10 人																																					
R 5	全県	5,877 件	49 人	898 頭																																				
	沿岸圏域	1,239 件	13 人																																					
R 6※	全県	2,848 件	10 人	集計中																																				
	沿岸圏域	1,088 件	4 人																																					

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
	■ 鳥獣被害対策 ・ ニホンジカ等の野生鳥獣被害の増加、近年はサル、イノシシによる被害も拡大傾向 ⇒ 捕獲や防護柵設置といった市町村等が行う対策に加え、地域と一体となった地域ぐるみの対策の継続・強化が必要  有害駆除の実施状況	○ 鳥獣被害防止技術の普及拡大 侵入防止柵設置及び有害鳥獣捕獲等の支援 本庁予算（農林部、宮古・大船渡農林振興セ） ・ 沿岸圏域野生鳥獣被害防止対策連絡会の開催による防除技術等の共有 ・ 関係機関と連携した技術実証による被害防止技術の導入支援 ・ わな遠隔監視システムの導入支援  複合柵	安全・安心

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																								
6 子ども・子育て・高齢者等（安心して子どもを生み育てることができ、高齢者や障がい者がいきいきと、健やかに暮らせる社会をつくります）	（1）結婚支援や、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援の推進 ・ 若者の流出、有配偶率の減少により合計特殊出生率が低い水準 ⇒ 出会いの場が少ない沿岸圏域で、出会いづくりの場を創出し、未婚化及び晩婚化の解消につなげることが必要 ⇒ 住民が安心して家庭を持ち、子どもを産み育てることができる環境整備を図る取組が必要 ■結婚サポートセンター（iーサポ）入会登録者数（人）〔累計〕 ※R7.3月末時点 <table><tr><th colspan="2">現状値（R3）</th><th colspan="2">実績値（R5）</th><th colspan="2">目標値（R6）</th><th colspan="2">実績値（R6）</th></tr><tr><td colspan="2">570</td><td colspan="2">722</td><td colspan="2">750</td><td colspan="2">763</td></tr><tr><td>釜石</td><td>112</td><td>釜石</td><td>148</td><td>釜石</td><td>142</td><td>釜石</td><td>155</td></tr><tr><td>宮古</td><td>391</td><td>宮古</td><td>478</td><td>宮古</td><td>511</td><td>宮古</td><td>509</td></tr><tr><td>大船渡</td><td>67</td><td>大船渡</td><td>96</td><td>大船渡</td><td>97</td><td>大船渡</td><td>104</td></tr></table>	現状値（R3）		実績値（R5）		目標値（R6）		実績値（R6）		570		722		750		763		釜石	112	釜石	148	釜石	142	釜石	155	宮古	391	宮古	478	宮古	511	宮古	509	大船渡	67	大船渡	96	大船渡	97	大船渡	104	○ 結婚を望む男女への出会いの機会等の支援 さんりく結婚応援支援事業〔再掲〕 <u>地経費</u>：市町村連携枠 （保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ・ 沿岸圏域に特化した広域婚活イベント開催 ・ 男女のスキル向上のためのスキルアップセミナーの実施 ・ マッチング不成立者及び成立者へのフォローアップ支援（iーサポPR、ランチ券配付） ○ 市町村と連携した妊産婦への子育て支援等〔再掲〕 <u>本庁予算</u>（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ・ いわて子育て応援の店協賛店やいわて子育てにやさしい企業等認証制度等の拡充、企業訪問や各種セミナー等を活用した普及啓発 ・ ママサポBOOKの妊産婦への配付、市町村と連携した子育て支援	自然減・社会減対策 自然減・社会減対策 
	現状値（R3）		実績値（R5）		目標値（R6）		実績値（R6）																																				
570		722		750		763																																					
釜石	112	釜石	148	釜石	142	釜石	155																																				
宮古	391	宮古	478	宮古	511	宮古	509																																				
大船渡	67	大船渡	96	大船渡	97	大船渡	104																																				
	（2）障がい者の自立支援や社会参加の促進 ・ 障がい者が必要なサービスを受けながら希望する地域で安心して生活できることが求められている ⇒ 就労・生活支援体制の充実が必要	○ 就労・生活支援体制等の拡充支援 <u>本庁予算</u>（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ・ 障がい者自立支援協議会を通じた地域での受入体制整備支援等による障がい者の自立支援や社会参加促進体制の整備 ・ ユニバーサルデザインの普及・利活用促進に向けた、電子マップへの登録促進・利用周知、「ひとにやさしい駐車場」の拡大・利用証制度の普及啓発																																									

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																	
7 医療・健康 （安心して健やかに暮らせる地域医療の確保と健康づくりを進めます）	(1) 医療・介護人材の確保・育成や保健・医療・介護・福祉の連携強化 医師偏在指標において沿岸圏域は低い水準にあるとともに、介護職の求人倍率が高いなど、医療・介護人材が不足している状況 ⇒ 地域において医療・介護人材の確保・育成のため、生徒に対し早期からの進路選択に資する情報提供や動機付けが必要 ■医師偏在指標（R5.8厚生労働省）※全国335二次医療圏の順位（県は都道府県順） <table><tr><th></th><th>釜石</th><th>宮古</th><th>気仙</th><th>岩手県</th><th>全国</th></tr><tr><td>指数</td><td>107.8</td><td>134.5</td><td>144.1</td><td>182.5</td><td>255.6</td></tr><tr><td>全国順位</td><td>335位</td><td>321位</td><td>307位</td><td>47位</td><td>—</td></tr></table>		釜石	宮古	気仙	岩手県	全国	指数	107.8	134.5	144.1	182.5	255.6	全国順位	335位	321位	307位	47位	—	○ 医療・介護人材の確保 本庁予算（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） - 医療・介護従事者を目指す中高生と医療・介護従事者を目指す現役大学生や従事者等との懇談、施設見学等の実施 - 医大生の研修及び臨床研修医の受入 ■有効求人倍率（R5.7岩手労働局） <table><tr><th></th><th>釜石</th><th>宮古</th><th>気仙</th><th>岩手県</th></tr><tr><td>介護職</td><td>2.70</td><td>2.14</td><td>1.21</td><td>2.27</td></tr><tr><td>全産業</td><td>1.05</td><td>0.78</td><td>0.82</td><td>1.10</td></tr></table>		釜石	宮古	気仙	岩手県	介護職	2.70	2.14	1.21	2.27	全産業	1.05	0.78	0.82	1.10	自然減・社会減対策 安全・安心
	釜石	宮古	気仙	岩手県	全国																															
指数	107.8	134.5	144.1	182.5	255.6																															
全国順位	335位	321位	307位	47位	—																															
	釜石	宮古	気仙	岩手県																																
介護職	2.70	2.14	1.21	2.27																																
全産業	1.05	0.78	0.82	1.10																																
8 スポーツ・文化（スポーツ・文化を楽しむ、一人ひとりが豊かな生活を送ることができる活力あふれる地域をつくりまします）	(1) 住民が生涯にわたりスポーツに親しむ取組の推進 「みちのく潮風トレイル」が国内外から注目 ⇒ 誰もが気軽に参加できるスポーツの1つとして、トレイルを活用した取組が必要 (2) 教育や健康、交流などスポーツの持つ多面的機能を生かした地域活性化の取組の推進 - ラグビーワールドカップ2019™釜石開催などによるスポーツへの関心の高まり ⇒ 釜石シーウェイブスRFCなどと連携し、更なるスポーツ振興の推進が必要 (3) 民俗芸能や若者の創意あふれる文化芸術活動など、地域の多様な文化や芸術活動を生かした地域活性化の取組の推進 - 沿岸圏域では、神楽・虎舞など郷土芸能が数多く存在し、地域の活性化に大きく寄与 - 世界遺産の橋野鉄鉱山（明治日本の産業革命は、令和7年度に世界遺産登録10周年 ⇒ 文化芸術に触れる機会や交流の場の創出、人材の育成等による地域活性化の取組が必要	○ 誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の創出 三陸スポーツ推進事業 地経費（経営企画部） 「みちのく潮風トレイル」等を活用したスポーツ体験会を大船渡市で開催 ○ プロスポーツチームと連携した「ラグビー県いわて」の推進 同事業 地経費（経営企画部） - 釜石シーウェイブスRFCのファン拡大に向けたイベント開催への協力等 ○ 文化芸術情報の発信と活動の担い手の育成支援 世界遺産と郷土芸能を生かした地域活性化事業 【一部新規】 地経費（経営企画部） - 郷土芸能イベントの開催 新 「橋野鉄鉱山」世界遺産登録10周年記念イベントと連携して実施	自然減・社会減対策																																	

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
Ⅲ 産業 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域			
9 ものづくり産業（生産性と付加価値の高いものづくり産業等を育てます）	(1) 中小企業の生産性と付加価値の向上による競争力の高いものづくり産業等の育成 沿岸圏域の主要産業である水産加工業者は主要魚種の不漁、エネルギー価格・物価高騰などの影響により厳しい経営環境 ⇒ 水産加工業者やその取引先の経営力強化を図ることが必要	○ 水産加工業の経営力強化 いわて三陸水産加工業等経営力強化事業【一部新規】 広域（産業振興室） - 水産加工業者を支援の中心とし、PwC Japan グループと連携した経営改善指導を展開 ⇒ 会計指導等の個社別経営改善指導、グループ・個別相談会（マッチング含む） 新 支援機関を対象とした事業者支援体制強化に向けたセミナーの実施 新 大船渡市林野火災の被災事業者に対する事業再建支援（PwC Japan による支援を含め各支援機関と連携して実施）	主要産業の振興
	(2) 最新技術の活用や経営革新などによる水産加工業をはじめとするものづくり産業等の企業経営力の強化 の強化 - 管内事業者はエネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境 - 特に水産加工業において、債務超過の企業も多く資金繰りに苦勞している企業も増加傾向 - 経営層の高齢化が顕著で、事業承継に課題を抱える企業も増加傾向 ⇒ 自社努力だけで経営改善が困難な企業に対し、経営改善等の支援を従来以上に強化していくことが必要 ⇒ 支援機関が事業者を継続的にフォローアップできるよう PwC Japan グループとの連携による支援が必要	○ ものづくり産業の経営力強化 ものづくり産業等経営力強化支援事業 地経費（産業振興室・宮古地域振興セ） - 経営支援アドバイザー配置による企業支援 - 経営革新計画の成功事例発表等による計画策定に向けた産業革新セミナーの実施 - 水産加工業者の商品の高付加価値化及び販路拡大に向け、伴走支援等の実施（宮古地区）	主要産業の振興

■ 広域振興圏別製造品出荷額等

区 分	令和 3 年	
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
県 計	271,326,608	100.0
県 央	34,514,497	12.7
県 南	189,426,667	69.8
沿 岸	35,153,240	13.0
県 北	12,232,204	4.5

2022 経済構造実態調査

〔2022 経済構造実態調査〕

■ 沿岸圏域内主要業種別製造品出荷額(単位：万円)

区分	製造品 出荷額等	付加価値額 (従業者29人以下は租 付加価値額)
沿 岸	35,153,240	11,597,046
09 食 料 品	8,516,596	2,756,624
12 木 材	3,373,822	1,150,943
22 鉄 鋼	5,369,390	669,104
25 は ん 用	5,252,973	2,619,440
28 電 子	4,230,444	763,489

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
	(3) 三陸地域の産業を担う人材の育成 - 管内事業者が抱える現在の経営課題として約40%が「人材確保」と回答 - 計画的な人材育成を行うことが困難な事業者も多く、後継者不足のみならず、幹部や管理部門を担う人材不足問題が顕在 - 新規高卒者の求人状況は、求人数が求職者を大きく上回る状況が続いており、若者の人材確保が喫緊の課題 ⇒ 生産の中核を担う人材や後継者の育成が必要 ⇒ 人口減少が進む中、業務効率化や負担軽減のためIT・デジタル化による業務プロセスの改善が必要、IT等に長けた専門人材の確保が必要 ⇒ 人材の確保のためには、若者・女性等に魅力のある雇用の場、働き方改革・処遇改善の推進が必要 - 圏域の建設業では、就業者の高齢化が進み、離職者の増加が見込まれ、担い手の不足とそれに伴う技術力や生産性の低下が懸念 ⇒ 働き方改革やDX推進による担い手確保、生産性向上に向けた取組が必要	○ 人材確保の支援 ものづくり産業等経営力強化支援事業 地経費（産業振興費） - 人材確保に係る採用・育成のノウハウ習得及び、労働環境整備の必要性（アンコンシャスバイアス解消を含む）をテーマにセミナー開催 - 女性活躍企業等認定、働き方改革推進運動、子育てにやさしい企業等認証など、各種認定制度の普及と取得拡大、優良取組事例の発信 - 生徒・教員等に対する管内事業者の魅力ある雇用環境や働き方改革に係る制度等の周知（企業見学会等を活用） ○ 人材育成の支援 宮古・下閉伊モノづくり産業人材確保・育成事業 地経費：市町村連携枠（宮古地域振興セ） 気仙地域ものづくり人材育成支援事業〔再掲〕 地経費：市町村連携枠（大船渡地域振興セ） - 宮古・下閉伊地区や大船渡地区のものづくりネットワーク組織と連携した人材育成や経営支援 - 経営者勉強会等を通じたコネクタ関連産業支援（宮古地区） ○ 建設業の担い手の確保・生産性の向上 本庁予算（土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ） - ICT活用工事の発注拡大や週休二日工事の推進による生産性向上等	自然減・社会減対策 主要産業の振興 自然減・社会減対策 主要産業の振興 自然減・社会減対策 DX 主要産業の振興

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																										
	(4) 東日本大震災津波発災後の企業間のつながりや新たな交通ネットワークを生かした販路拡大と事業展開の促進 - 復興道路等の整備により沿岸地域へのアクセスが向上しているものの、県内外での沿岸地域の特産品の認知度は高まっていない状況 ⇒ 沿岸地域の特産物の売上拡大のために、内陸部や県外での認知度向上を図る取組が必要 ⇒ 商品力向上、販売チャネルの増加、PR機会の創出などの継続的な支援が必要	○ 販路拡大の支援 三陸けせん販路拡大支援事業 地経費（大船渡地域振興セ） - 商工団体や行政等で構成する「三陸けせん希望ストリート連絡協議会」との連携による県外・内陸でのイベント出展 併せて全国からの大船渡市林野火災支援等への感謝を情報発信 - 事業者の販路拡大、商品力強化等セミナーの開催や専門家派遣による個社支援	自然減・社会減対策 主要産業の振興																																										
10 雇用（働く場の創出と地域に就業・定着できる環境をつくりま	(1) 学生へのキャリア教育等による若者の定着促進 - 管内高校の卒業者数は減少傾向、進学率は年々上昇していることから就職者が減少（R元年度対比67%） - 管内高卒者の就職先は、コロナ禍においては県内・管内とも就職率が上昇傾向にあったが、コロナ禍の規制緩和後は県外流出が増加しており、全県、管内ともに就職率が低下 ⇒ 地域雇用を促進する取組が必要 ⇒ 企業の魅力や発信力の向上、学生の管内企業への理解を深める取組が必要	○ キャリア教育による若年層の定着支援 沿岸地域就職促進事業〔再掲〕 地経費（産業振興室、宮古セ） - 学生、若者一般求職者の地元就職の促進、進学者の将来のUターン就職につなげるため、企業見学会や出前授業等に係る実施調整 - 就業支援員等の学校・企業訪問でのフォロー - 学校・企業動向や雇用情勢の把握など、職安や市町村との定期的な情報交換の実施  企業見学会の様子 ○ 建設業の担い手育成・確保、安定的な確保 建設業若者入職促進事業〔再掲〕 地経費（土木部、宮古・大船渡・岩泉土セ）	自然減・社会減対策 主要産業の振興																																										
	■沿岸圏域就職状況（年度別） <table><tr><th></th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6(1末)</th></tr><tr><td>卒業者数</td><td>1,350</td><td>1,312</td><td>1,140</td><td>1,131</td><td>1,066</td></tr><tr><td>就職者数</td><td>386</td><td>378</td><td>288</td><td>285</td><td>260</td></tr><tr><td>県内就職者数</td><td>301</td><td>283</td><td>219</td><td>208</td><td>170</td></tr><tr><td>うち管内就職者数</td><td>218</td><td>195</td><td>156</td><td>138</td><td>114</td></tr><tr><td>県内就職率</td><td>78.0%</td><td>74.9%</td><td>76.0%</td><td>73.0%</td><td>66.4%</td></tr><tr><td>うち管内就職率</td><td>56.5%</td><td>51.6%</td><td>54.2%</td><td>48.4%</td><td>44.5%</td></tr></table> - 建設業の担い手の持続的、安定的確保への懸念 ⇒ 小中学生・高生が「建設業を知る」、「興味を持つ」機会が必要		R2	R3	R4	R5	R6(1末)	卒業者数	1,350	1,312	1,140	1,131	1,066	就職者数	386	378	288	285	260	県内就職者数	301	283	219	208	170	うち管内就職者数	218	195	156	138	114	県内就職率	78.0%	74.9%	76.0%	73.0%	66.4%	うち管内就職率	56.5%	51.6%	54.2%	48.4%	44.5%		自然減・社会減対策 主要産業の振興 DX
	R2	R3	R4	R5	R6(1末)																																								
卒業者数	1,350	1,312	1,140	1,131	1,066																																								
就職者数	386	378	288	285	260																																								
県内就職者数	301	283	219	208	170																																								
うち管内就職者数	218	195	156	138	114																																								
県内就職率	78.0%	74.9%	76.0%	73.0%	66.4%																																								
うち管内就職率	56.5%	51.6%	54.2%	48.4%	44.5%																																								

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																																						
移住体験ツアー 	(2) U・Iターン、起業支援などによる移住・定住の促進 - 沿岸圏域では、若者・女性（特に15～24歳）の多くが進学・就職を機に圏域外に流出 - なお、県外から管内市町村への移住者数及び相談件数は多くはないものの増加傾向 ⇒ 令和5年設置した「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」による管内市町村との連携・協働により、地域の特性を踏まえた一層の社会減対策等の取組が必要 また、管内市町村等の意向を踏まえ、Uターン促進のための「仕事」に関する情報発信が必要	○ 市町村との連携による移住定住の促進 いわて三陸地域連携移住定住等促進事業〔再掲〕 広域（経営企画部、産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ） いわて沿岸圏域“しごと”の発信動画作成事業【新規】 地経費（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） 移住検討者に向けたPR動画による情報発信 ○ 隊員の活動充実と任期後の定着推進【一部新規】 地域おこし協力隊員定着・定住促進事業 地経費〔再掲〕（経営企画部） ○ 人材確保の支援 いわて三陸水産加工工業等経営力強化事業〔再掲〕 広域（産業振興室）【一部新規】 ○ いわてさんりく働き方改革推進運動【一部新規】〔再掲〕 本庁予算、広域、地経費（産業振興室、保健福祉環境部） ■ 各制度の認定等の状況（令和7年3月末時点） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">事業所数 ※1</th><th colspan="2">働き方改革推進運動</th><th colspan="2">女性活躍企業等認定制度</th><th colspan="2">子育てにやさしい企業等認証制度</th></tr><tr><th>認定・届出数 (件)</th><th>対事業所数比率(%)</th><th>認定・届出数 (件)</th><th>対事業所数比率(%)</th><th>認定・届出数 (件)</th><th>対事業所数比率(%)</th></tr><tr><td>県央</td><td>20,579</td><td>491</td><td>2.4%</td><td>231</td><td>1.1%</td><td>155</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>県南</td><td>20,438</td><td>388</td><td>1.9%</td><td>173</td><td>0.8%</td><td>132</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>沿岸</td><td>8,715 ※2</td><td>140</td><td>1.6%</td><td>111</td><td>1.3%</td><td>30</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>県北</td><td>4,866</td><td>87</td><td>1.8%</td><td>70</td><td>1.4%</td><td>32</td><td>0.7%</td></tr><tr><td>全県</td><td>54,598</td><td>1,106</td><td>2.0%</td><td>585</td><td>1.1%</td><td>349</td><td>0.6%</td></tr></table>		事業所数 ※1	働き方改革推進運動		女性活躍企業等認定制度		子育てにやさしい企業等認証制度		認定・届出数 (件)	対事業所数比率(%)	認定・届出数 (件)	対事業所数比率(%)	認定・届出数 (件)	対事業所数比率(%)	県央	20,579	491	2.4%	231	1.1%	155	0.8%	県南	20,438	388	1.9%	173	0.8%	132	0.6%	沿岸	8,715 ※2	140	1.6%	111	1.3%	30	0.3%	県北	4,866	87	1.8%	70	1.4%	32	0.7%	全県	54,598	1,106	2.0%	585	1.1%	349	0.6%	自然減・社会減対策 主要産業の振興 
		事業所数 ※1			働き方改革推進運動		女性活躍企業等認定制度		子育てにやさしい企業等認証制度																																																
認定・届出数 (件)			対事業所数比率(%)	認定・届出数 (件)	対事業所数比率(%)	認定・届出数 (件)	対事業所数比率(%)																																																		
県央	20,579	491	2.4%	231	1.1%	155	0.8%																																																		
県南	20,438	388	1.9%	173	0.8%	132	0.6%																																																		
沿岸	8,715 ※2	140	1.6%	111	1.3%	30	0.3%																																																		
県北	4,866	87	1.8%	70	1.4%	32	0.7%																																																		
全県	54,598	1,106	2.0%	585	1.1%	349	0.6%																																																		
	(3) 潜在的な労働力の掘り起こしや多様な形態の就業の促進 - 人口減少に伴う労働力の不足の懸念 - 管内における働き方改革推進運動、女性活躍企業等認定、子育てにやさしい企業等認証の圏域内の普及率は、全県と同水準かやや低い ⇒ 女性や子育て世代などが働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を増やし、管内企業の魅力を高めることにより、人口減少対策を進めていく必要 - ワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革推進とともに、アンコンシャスバイアスの解消による職場環境整備が、若者・女性活躍の場をより広げ、企業の魅力向上につながるといことへの理解を深めてもらうことが必要	※1 事業者数：令和3年度経済センサス活動調査（確報） ※2 沿岸局認定数前年対比 働き方改革：+24件、女性活躍：+15件、子育て認証：増減なし																																																							

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
11 水産業（漁業生産量の回復や水産物の高付加価値化により水産業を盛んにします）	(1) 漁業の生産量回復・生産性向上 - 貝毒によるホタテ出荷自主規制の長期化、高水温によるホタテ大量へい死、ワカメ病虫害発生等により、圏域の令和5年度養殖生産量は23,818トンと、震災前（54,347トン）の44%と大幅減少 - 近年の海洋環境変化等により、サケ等主要魚種の漁獲量が大きく減少（圏域の令和6年度魚市場水揚量は62,430トンと、震災前（154,210トン）の40%） 特にサケ水揚量の減少が著しく、震災前の0.1%まで大きく減少 - 震災後の人工種苗放流の減少や近年の磯焼けの進行等により、圏域内アワビの令和6年度水揚量は39トンと、震災前（275トン）の14%に大幅減少 ⇒ 養殖生産量の回復に向け、海洋環境の変化に応じた養殖生産方法の見直し及び新たな養殖の導入支援が必要 ⇒ 漁業生産量の回復に向けたサケ・アワビ資源の回復対策が必要	○ 既存養殖種の養殖方法の改良 いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業【新規】 【広域】（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） - 高水温に対応したホタテ養殖モデル構築 3倍体マガキ※を利用した養殖モデル構築 ○ 新規養殖種の拡大促進 同事業費【新規】 【広域】（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） - サーモン種苗生産期間短縮化技術の開発試験 - 県産サーモンの量販店でのPRキャンペーン ○ 新たなワカメ養殖サイクルや新規養殖種導入検討 高水温に適応したワカメ養殖モデル構築事業【新規】 新しい潜砂性二枚貝探索・養殖試験事業【新規】 【地経費】【独自】（大船渡水産振興セ） - ワカメ早生種を用いた高水温期の影響を回避する養殖サイクルの検討 - 新しい潜砂性二枚貝養殖の検討 ○ ホタテ種苗の安定確保 ホタテ種苗生産実証事業【新規】 【地経費】（宮古水産振興セ） - ホタテ養殖を行っていない田野畑村漁協における新たな収入源確保に向けた生産試験 ○ サケ資源回復に向けた種苗放流支援 本庁予算（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） - 海産親魚の使用に係る掛増経費等の支援 ○ アワビ資源回復に向けた種苗放流支援 本庁予算（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） - 種苗放流経費の支援	主要産業の振興 GX GX GX 潜砂性二枚貝

表 圏域内の市場水揚量及び養殖生産量(単位:トン)

	震災前	R4年度	R5年度	R6年度	R5/震災前	R6/震災前
市場水揚量	154,210	73,110	55,157	62,430	35.8%	40.5%
養殖生産量	54,347	26,657	23,818		43.8%	
合計	208,557	99,766	78,975		37.9%	

※ 震災前は、H20～H22年度の3ヵ年平均

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
	(2) 漁業担い手の確保・育成 - 令和5年の漁業センサスでは、圏域漁業就業者数は4,308人と、平成20年の52%に減少したほか、65才以上の割合が44%まで上昇し、高齢化が進行 - 圏域内漁業経営体のうち販売金額300万円未満の経営体が63%を占めているのに対し、販売金額1,000万円以上の中核的漁業経営体は14.7%にとどまる - 本県における漁業経営体に占める法人経営体の割合は1.9%と、全国平均(4.7%)と比較して低く、経営の継続性や従業員の安定雇用に課題 ⇒ 持続的な漁業・養殖生産の確保に向けた新規漁業就業者の確保対策が必要 ⇒ 魅力ある漁業経営体の育成に向けた経営規模の拡大や経営多角化等の支援が必要	○ 新規漁業就業者確保・中核的漁業経営体育成 漁業経営の持続可能性強化支援事業【新規】[再掲] 地経費(水産部) - 参加者の希望に応じたオーダーメイド型漁業体験の実施、SNS等を活用した地域漁業の情報発信 省力化機器の現場試用による導入支援、法人化の促進、働き手の確保セミナーの実施 ○ 漁業担い手の確保・育成 集まれ!「ちょこっと漁師」地域産業理解支援事業【新規】 地経費(宮古水産振興セ) - 内陸部中学校における宮古水産高校や漁業者による出前授業の実施 - 高校生を対象とした漁業体験の実施	自然減・社会減対策 主要産業の振興 DX 中学校の出前事業 

管内漁業就業者数の推移

(出典：漁業センサス)

	H20	H25	H30	R5	R5/H25	R5/H20
宮古	3,504	1,870	1,983	1,720	92.0%	49.1%
釜石	1,991	1,334	1,210	1,094	82.0%	54.9%
大船渡	2,781	1,887	2,102	1,494	79.2%	53.7%
合計	8,276	5,091	5,295	4,308	84.6%	52.1%

販売額1,000万円以上の経営体の割合

	H20	H25	H30	R5
宮古	14.8%	10.9%	15.4%	13.5%
釜石	6.1%	3.6%	6.7%	5.3%
大船渡	18.0%	6.2%	19.2%	24.6%
合計	13.7%	7.3%	14.7%	14.7%

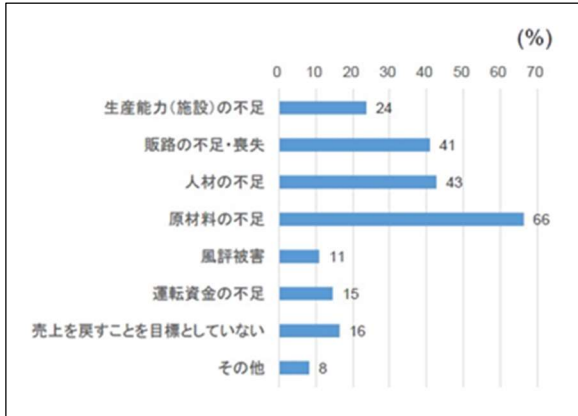
表 圏域内の市場水揚量及び養殖生産量(単位:トン)

	震災前	R4年度	R5年度	R6年度	R5/震災前	R6/震災前
市場水揚量	154,210	73,110	55,157	62,430	35.8%	40.5%
養殖生産量	54,347	26,857	23,818		43.8%	
合計	208,557	99,766	78,975		37.9%	

※ 震災前は、H20～H22年度の3ヵ年平均

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
	(3) 水産物の付加価値向上・販路拡大 - 震災で被災した水産加工業者の 89.4%※が令和元年までに事業を再開 ※ 岩手県産業復興状況調査結果 - 水産庁が実施したアンケート結果によると、売上が8割以上回復した水産加工業者は42%にとどまる - 売上が回復していない理由は、「原材料の不足」が66%、「人材の不足」が43%、「販路の不足・喪失」が41%を占める - 海洋環境の変化や新たな漁業・養殖の導入により水揚げ魚種が変化 ⇒ 加工原料及び人材の不足による水産加工業者の売上の減少に対応するため、加工原料・人材確保対策が必要 ⇒ 販路の回復・開拓のため、地域水産物の PR 等による競争力のある産地づくりが必要 ⇒ 新たな魚種等の付加価値向上や販路の拡大が必要	○ 加工原料確保・付加価値向上 魚種の変化に対応した加工流通構築支援事業【新規】 地経費（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） - 加工原料確保に向けた水産資源動向に関するセミナーや加工業連携に関するセミナーの実施 - 水揚げが増加している新たな魚種の利活用セミナーの実施 ○ 競争力のある産地づくり支援 宮古の水産物ブランド化推進事業 地経費（宮古水産振興セ） - 真鱈をはじめとする宮古産水産物の知名度向上に向けたグルメフェアの開催や、管内事業者の実施するプロモーション活動の支援  川魚を活用した内水面の魅力再発見事業 地経費（大船渡水産振興セ） - 盛川産天然アユの認知度向上に向けた釣果アユの買取販売事業及び遊漁者誘致活動の支援	主要産業の振興 主要産業の振興 主要産業の振興

水産加工業者の売上げが戻っていない理由



理由	割合 (%)
生産能力(施設)の不足	24
販路の不足・喪失	41
人材の不足	43
原材料の不足	66
風評被害	11
運転資金の不足	15
売上を戻すことを目標としていない	16
その他	8

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																												
	(4) 漁港等の整備推進 - 老朽化による施設の機能低下が懸念されるほか、近年の海洋環境の変化等により、自然災害の規模や頻度が高まっている - 近年、漁船の大型化により既存施設での水揚げが困難 ⇒ 漁港施設の長寿命化に向けた機能保全や防災力強化に向けた機能強化、漁船の大型化に対応した岸壁の整備が必要 表 機能保全工事の実施状況 <table><tr><th colspan="2"></th><th>着手済件数</th><th>R5完成済件数</th><th>R6 完成済件数</th></tr><tr><td rowspan="3">県管理 漁港</td><td>宮古管内</td><td>12件</td><td>5件</td><td>2件</td></tr><tr><td>釜石管内</td><td>12件</td><td>6件</td><td>2件</td></tr><tr><td>大船渡管内</td><td>3件</td><td>3件</td><td>0件</td></tr><tr><td colspan="2">市町村管理漁港</td><td>7件</td><td>5件</td><td>0件</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>34件</td><td>19件</td><td>4件(累計23件)</td></tr></table> - 近年、海水温の上昇等による藻場の衰退により、アワビ等の餌不足が生じ、揚量が減少 - 漁業者の減少・高齢化や、主要魚種の不漁等により漁村地域の活力低下が懸念 ⇒ 藻場再生に向けた取組、海や漁港等の地域資源を最大限活用した漁業者の所得向上等に資する海業の取組を推進することが必要			着手済件数	R5完成済件数	R6 完成済件数	県管理 漁港	宮古管内	12件	5件	2件	釜石管内	12件	6件	2件	大船渡管内	3件	3件	0件	市町村管理漁港		7件	5件	0件	合計		34件	19件	4件(累計23件)	○ 漁港施設の機能保全 本庁予算（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） - 防波堤・岸壁の鋼製施設など緊急度の高い施設の長寿命化対策 ○ 漁港施設の機能強化 本庁予算（水産部、宮古水産振興セ） - 地震・津波に対応した防波堤・岸壁等施設の機能強化 ○ 水産物流通拠点の整備 本庁予算（大船渡水産振興セ） - 水産物の流通機能を強化する施設整備 ○ 藻場造成に係る漁場整備 本庁予算（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） - ブロック投入による核藻場造成 ○ 海業の取組の推進 本庁予算（水産部、宮古水産振興セ） - 海業基本計画に基づく実証試験による自走可能なビジネスモデルの検討 - 海業振興を図るための基本計画策定  海中のブロック  核藻場の様子	
		着手済件数	R5完成済件数	R6 完成済件数																											
県管理 漁港	宮古管内	12件	5件	2件																											
	釜石管内	12件	6件	2件																											
	大船渡管内	3件	3件	0件																											
市町村管理漁港		7件	5件	0件																											
合計		34件	19件	4件(累計23件)																											

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																														
12 農業（地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業を盛んにします）	（1） 地域農業を担う経営体の育成 - 東日本大震災津波等の被災復旧で整備された再生農地等では、営農組織等担い手による経営確立に向けた取組が進展 ⇒ 地域を牽引する認定農業者や営農組織等の経営安定化に向けた取組の促進が必要 ・ 沿岸地域の基幹的農業従事者数は、5年で約33%減少（H27：3,833人→R2：2,579人 ※農林業センサス） ・ 一方、就農相談会の開催等により、直近5年間の新規就農者は161人（年平均32人）と目標を達成 ⇒ 地域農業の維持・発展に向け、新規就農者確保の取組の強化が必要 ⇒ 新規就農者の早期経営安定に向け、重点的な技術・経営指導の継続が必要 <table><tr><th rowspan="2">地域</th><th colspan="6">新規就農者数（人）</th><th rowspan="2">定着率（%）</th></tr><tr><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>計</th></tr><tr><td>釜石</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td><td>4</td><td>15</td><td>84.6</td></tr><tr><td>宮古</td><td>26</td><td>31</td><td>8</td><td>11</td><td>19</td><td>95</td><td>75.0</td></tr><tr><td>大船渡</td><td>13</td><td>14</td><td>8</td><td>11</td><td>5</td><td>51</td><td>88.2</td></tr><tr><td>合計</td><td>42</td><td>48</td><td>19</td><td>24</td><td>28</td><td>161</td><td>81.5</td></tr></table> ・ 大船渡地域における水稻の病害虫防除の調整を担ってきた気仙地方水稻病害虫防除協議会の解散 ⇒ 地域内での新たな防除体制の構築が必要	地域	新規就農者数（人）						定着率（%）	R1	R2	R3	R4	R5	計	釜石	3	3	3	2	4	15	84.6	宮古	26	31	8	11	19	95	75.0	大船渡	13	14	8	11	5	51	88.2	合計	42	48	19	24	28	161	81.5	○ 営農組織等の経営発展支援 いわて三陸多様な農業担い手確保・育成推進事業 地経費（農林部） - 動画等の作成・発信に係る研修会の開催 - 中小企業診断士を講師とした経営分析・経営計画策定等を学ぶ研修会の開催 ○ 経営の安定化に向けた雇用労働力の確保 宮古地域園芸経営体育成事業 地経費（宮古農林振興セ・農普セ） - パート向け農作業体験開催・マッチング支援 - 短期人材確保に向けたマッチングアプリ等の勉強会の開催 ○ 新規就農者の確保、早期経営安定に向けた支援 本庁予算（農林部、宮古・大船渡農林振興セ・農普セ） - 新規就農者紹介動画の作成・活用 - 機械・施設導入及び経営資金の支援 - 栽培技術・経営管理の習得に向けた巡回指導及び研修会開催 宮古地域園芸経営体育成事業〔再掲〕 地経費【独自】（宮古農林振興セ・農普セ） - 新規栽培志向者対象の現地見学会を開催 ○ 水稻病害虫防除体制の構築支援 ドローン女子で農業支援プロジェクト事業【新規】 地経費【独自】（大船渡農普セ） - 水稻防除にかかる生産者意向調査の実施 - ドローンパイロットの確保・育成	自然減・社会減対策  現地見学会の様子
地域	新規就農者数（人）						定着率（%）																																										
	R1	R2	R3	R4	R5	計																																											
釜石	3	3	3	2	4	15	84.6																																										
宮古	26	31	8	11	19	95	75.0																																										
大船渡	13	14	8	11	5	51	88.2																																										
合計	42	48	19	24	28	161	81.5																																										

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
	(2) 地域特性を生かした農畜産物の産地力向上 <園芸振興> - 民間企業等の農業参入が全国的に見られる中、沿岸地域は人口減少率が内陸より高く、雇用創出などの人口減少対策や園芸振興に向けた新たな担い手の確保が急務 ⇒ 大規模施設園芸を行う企業の誘致など、市町村と連携した新たな取組が必要 - 生産者の高齢化等に伴う農業従事者等の減少により主力園芸品目の作付面積は減少傾向 ⇒ 産地力強化に向け新規栽培者や労働力の確保による野菜中核農家の育成が必要 ⇒ 施設野菜は環境制御技術の習熟による単収向上、土地利用型野菜は省力化技術導入による規模拡大が必要 - みどりの食料システム戦略では、農業生産におけるグリーン化の取組を促進 ⇒ 農薬や化学肥料を低減した栽培や CO₂ 排出削減に向けた技術の普及が必要 <畜産振興> - 肉用牛は、高齢化・後継者不在等により、飼養頭数は漸減傾向 ⇒ 生産性向上のための規模拡大や飼養管理技術の向上に向けた取組が必要 - 酪農は、巡回指導や研修会の継続により個体乳量は増加傾向にあるが、県平均を下回る状況 ⇒ 生産性向上や乳質改善に向けた飼養管理技術の向上、公共牧場における放牧看視の省力化が必要	○ 沿岸地域の園芸振興及び雇用創出 本庁予算 [(宮古・大船渡農林振興セ)] - モデル市町村と県で構成する「大規模園芸施設誘致推進コンソーシアム(仮称)」を設置し、誘致構想を作成 ○ 野菜中核農家の育成 宮古地域園芸経営体育成事業[再掲] 地経費(宮古農林振興セ・農普セ) - パート向け農作業体験開催・マッチング支援 - 短期人材確保に向けたマッチングアプリ等の勉強会の開催 - 資材費及び環境負荷の低減に向けたブロックリー梱包資材へのコンテナ活用の実証 ○ 環境に配慮した栽培技術の普及 本庁予算 (大船渡農林振興セ・農普セ) - 天敵製剤と防虫ネット利用による害虫防除方法の実証 - ぶどう及びりんごの剪定枝の炭化及び農地施用効果の検証 ○ 肉用牛・酪農の振興 本庁予算(農林部、宮古・大船渡農林振興セ・農普セ) - 黒毛和種の繁殖成績の向上、子牛の良好な発育確保に向けた飼養管理技術指導 - 乳用牛の生産性を高める牛の快適性に対応した技術向上指導 - 牛群検定データ等を活用した巡回指導 ○ 公共牧場管理の省力化支援 宮古地域公共牧場管理省力化実証事業【新規】 地経費(宮古農林振興セ) - ドローンを活用した放牧看視の省力化実証	DX  ブロックリー実証試験 GX DX

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																				
	<鳥獣被害対策> ・ ニホンジカ等の野生鳥獣被害の増加、近年はサル、イノシシによる被害も拡大傾向 ⇒ 捕獲や防護柵設置といった市町村等が行う対策に加え、地域と一体となった地域ぐるみの対策の継続・強化が必要 ・ 大槌町では令和2年からジビエ事業に取り組み中、沿岸圏域でのジビエ事業の拡大に向け、関係者を対象とした地域別勉強会等を令和5年から開催 ⇒ ジビエ処理施設の円滑な運営や事業の横展開を図る取組の継続が必要 【シカ有害捕獲数（頭）】 <table><tr><th>品目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>釜石</td><td>1,483</td><td>1,620</td><td>1,393</td><td>2,226</td><td>2,015</td></tr><tr><td>宮古</td><td>1,014</td><td>1,347</td><td>2,304</td><td>2,758</td><td>3,774</td></tr><tr><td>大船渡</td><td>3,327</td><td>3,745</td><td>3,285</td><td>3,439</td><td>3,601</td></tr><tr><td>計</td><td>5,824</td><td>6,712</td><td>6,982</td><td>8,423</td><td>9,390</td></tr><tr><td>県全体</td><td>8,869</td><td>11,526</td><td>13,677</td><td>14,335</td><td>15,934</td></tr></table>	品目	R1	R2	R3	R4	R5	釜石	1,483	1,620	1,393	2,226	2,015	宮古	1,014	1,347	2,304	2,758	3,774	大船渡	3,327	3,745	3,285	3,439	3,601	計	5,824	6,712	6,982	8,423	9,390	県全体	8,869	11,526	13,677	14,335	15,934	○ 鳥獣被害防止技術の普及拡大 侵入防止柵設置及び有害鳥獣捕獲等の支援〔再掲〕 本庁予算（農林部、宮古・大船渡農林振興セ） ・ 沿岸圏域野生鳥獣被害防止対策連絡会の開催による防除技術等の共有 ・ 関係機関と連携した技術実証による被害防止技術の導入支援 ・ わな遠隔監視システムの導入支援 ○ ジビエ事業の運営・横展開に向けた支援 三陸ジビエ産地確立支援事業 地経費：市町村連携枠（農林部） ・ ジビエ品質基準設定や販売管理システム構築支援 ・ 沿岸圏域での事業化に向けた各市町村の発展段階に応じた勉強会等の開催 ・ ジビエ認知度向上に向けたフェア出展支援 ジビエ事業研修会の様子 	安全・安心
品目	R1	R2	R3	R4	R5																																		
釜石	1,483	1,620	1,393	2,226	2,015																																		
宮古	1,014	1,347	2,304	2,758	3,774																																		
大船渡	3,327	3,745	3,285	3,439	3,601																																		
計	5,824	6,712	6,982	8,423	9,390																																		
県全体	8,869	11,526	13,677	14,335	15,934																																		

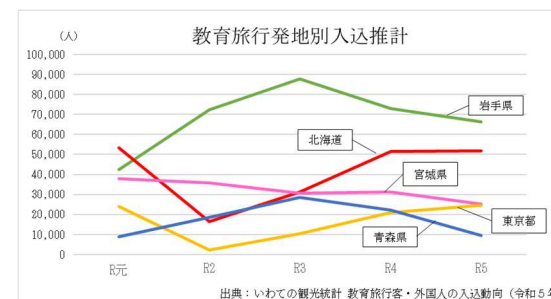
地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
	(3) 地域の農林水産物を生かした6次産業化や集落活動への支援 - 産直施設の販売額は伸び悩んでいるが、一部の産直では産直マップやSNS等の活用により、産直の情報発信が強化され、売上や来客数が増加 - SDGsの浸透に伴い、消費者の環境負荷低減への意識が高まり ⇒ 実証事業の成果を横展開し、各産直施設での取組拡大が必要 ⇒ 農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」が必要 - 宮古地域では地元産のブロッコリーやピーマンなどの流通量が少ないことから、地域特産物として低い認知度 - 令和6年度から宮古・下閉伊「食財キングダム」ブランディング事業（地経費）により、一推し食材を使用したメニューを開発し、フェアを開催 ⇒ 一推し食材を使用する取組の継続により生産者等の収益向上が必要	○ 産直施設等の経営力向上支援 宮古地域産直売上ブースト事業【一部新規】 地経費【独自】（宮古農林振興セ） - 売上データ活用による商品確保体制の確立支援 - 温室効果削減効果が見える化する「みえるらべる」の表示による農産物の訴求力向上支援 ○ 農林水産物の消費拡大 宮古・下閉伊「食財キングダム」value up 事業【一部新規】 地経費宮古農林振興セ、農普セ、水産振興セ） - 飲食店等において、各店舗が開発した一推し食材を使用したメニューの提供フェアの開催（宮古商工会議所との協働） R6 宮古・下閉伊「食財キングダム」ブランディング事業   【メニュー開発会議の様子】 【試作の様子】	G X
	(4) 大船渡市林野火災からの復旧 林野火災の延焼により作業小屋・農機具等が焼失 ⇒ 農業被害の把握や被災農家への復旧に向けた支援が必要	○ 農業被害調査及び被災農家への復旧支援 本庁予算（大船渡農林振興セ） - 関係機関と連携した個別農家の被害状況調査の実施 - 被災農業施設等の復旧支援	

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																										
13 林業・木材産業（豊かな森林資源を生かした林業・木材産業を盛んにします） 	(1) 意欲と能力のある林業経営体の育成と計画的な森林整備 ・ 林業従事者数は近年横ばいであるが、60歳以上が4割を占め、退職等による減少が懸念され、一方、利用期を迎えている森林資源の循環利用に向け、森林整備の事業量の増加が見込まれる ⇒ 林業従事者の確保、林業従事者の受け皿となる林業経営体の育成が必要 ■林業従事者数の推移（沿岸局管内）単位：人 <table><tr><th></th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>釜石</td><td>48</td><td>48</td><td>56</td><td>47</td><td>47</td></tr><tr><td>宮古</td><td>257</td><td>250</td><td>244</td><td>246</td><td>240</td></tr><tr><td>大船渡</td><td>102</td><td>97</td><td>104</td><td>118</td><td>112</td></tr><tr><td>計</td><td>407</td><td>395</td><td>404</td><td>411</td><td>399</td></tr><tr><td>※60歳以上</td><td>38%</td><td>40%</td><td>40%</td><td>39%</td><td>39%</td></tr><tr><td>新規就業者</td><td>28</td><td>30</td><td>25</td><td>24</td><td>30</td></tr></table> 資料：森林整備課資料 ・ 令和6年4月に宮古市刈屋地区で林野火災が発生し、186.6haを焼失 令和7年2月発生の大船渡市大規模林野火災で約3,370haを焼失 ⇒ 被害木の伐採や植栽、治山ダム等の整備による森林の有する公益的機能の回復が必要 ・ 全国植樹祭の開催を契機に、県民の森林・林業に対する理解醸成が進展 ⇒ 全国植樹祭のレガシーを将来に引き継ぐため、森林・林業への関心を継続させることが必要		H30	R1	R2	R3	R4	釜石	48	48	56	47	47	宮古	257	250	244	246	240	大船渡	102	97	104	118	112	計	407	395	404	411	399	※60歳以上	38%	40%	40%	39%	39%	新規就業者	28	30	25	24	30	○ 高校生・大学生等を対象とした林業の認知度向上等 職業としての「林業」認知度向上事業【新規】 地経費（農林部） ・ 大学生を対象とした森林・林業講座の開催 ○ 担い手の確保・育成 本庁予算（農林部・宮古・大船渡農林振興セ） ・ 高校生を対象とした林業体験や就業相談会での林業就業のPRを実施 ・ 林業に新規参入した建設業者等に対して、スキルアップのための技術研修等を実施 ○ 林野火災跡地の復旧 本庁予算（宮古・大船渡農林振興セ） ・ 大船渡市大規模林野火災に係る被害区域面積や被害木等の調査、火災跡地の復旧計画作成を支援 ・ 宮古市刈屋地区等林野火災に係る林地再生協議会を中心に林野火災跡地の復旧を促進 ○ 森林・林業への理解醸成 もりとのふれあい体験会事業（～緑をつなぐ森林レクリエーション事業～） 地経費（大船渡農林振興セ） ・ 森林環境教育・自然体験イベント等の開催 ○ 高田松原の葛対策 ヤギによる葛駆除実証事業【新規】 地経費【独自】（大船渡農林振興セ） ・ 高田松原再生に向けたヤギを活用した葛駆除の実証	自然減・社会減対策 GX 自然減・社会減対策 
	H30	R1	R2	R3	R4																																								
釜石	48	48	56	47	47																																								
宮古	257	250	244	246	240																																								
大船渡	102	97	104	118	112																																								
計	407	395	404	411	399																																								
※60歳以上	38%	40%	40%	39%	39%																																								
新規就業者	28	30	25	24	30																																								

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
	(2) 地域材の安定供給と利活用の促進 - 住宅着工数が減少傾向にあり、今後、県産木材の需要減少が懸念 ⇒ 県産木材の一層の利用促進が必要 - 合板工場の受け入れ制限等により、木材生産活動が低調に推移 ⇒ 木質バイオマスによる熱電供給など新たな需要の拡大が必要	○ 建築物等への県産木材の利用促進 本庁予算〔農林部、宮古・大船渡農林振興セ〕 - 県産木材を使用した住宅の新築を支援する「岩手木づかい住宅普及促進事業」や民間商業施設の木造・木質化を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業」の周知と活用支援 ○ 地域材の安定供給 本庁予算〔農林部、宮古・大船渡農林振興セ〕 - 補助事業による搬出間伐、森林作業道整備等への支援を通じた地域材利用の促進 ○ 木質バイオマスの活用 本庁予算〔宮古農林振興セ〕 - 公共施設等への木質バイオマス利用機器導入の検討支援	G X
	(3) 特用林産物の産地力の向上 - 放射性物質やナラ枯れの影響等による原木調達環境の悪化、高齢化等による生産者数の減少、生産コストの上昇及び価格の低迷に伴う植菌本数の減少等が影響し、乾しいたけの生産量は減少傾向 ⇒ 生産量の確保に向けて、生産者の生産意欲の向上が必要 - 宮古・下閉伊地域は全国品評会の大賞を多数輩出するなど生産技術がトップクラス ⇒ 全国トップクラスの生産技術とブランドの維持が必要	○ 原木しいたけの産地力向上 いわて三陸原木しいたけ元気な産地づくり事業 地経費〔宮古農林振興セ〕 - 乾しいたけ品評会及び生産技術交流会の開催、産直施設を核とした販売促進、消費拡大の取組を展開 釜石・大槌原木しいたけの消費拡大 宮古・下閉伊「食財キングダム」value up 事業〔再掲〕 地経費〔宮古農林振興セ〕 - 飲食店等において、各店舗が開発した一推し食材を使用したメニュー提供フェアの開催	

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																										
14 観光産業 （多様な資源 と新たな交通 ネットワーク を生かした観 光産業を盛ん にします）	（1） 地域資源と新たな交通ネットワークを生かした観光地域づくりの推進 令和5年の沿岸管内の観光客入込数は420万人で、コロナ禍緩和後回復傾向にあるものの、令和元年の78%の入込に留まる ⇒ 沿岸地域へ交通ネットワークを生かし、三陸鉄道やジオパーク、みちのく潮風トレイル等の沿岸ならではの観光施設、震災伝承施設などの活用による交流人口及び観光消費の拡大に向けた取組が必要 ■圏域別観光客入込数（延べ人数）（千人回） <table><tr><th></th><th>R元年</th><th>R3年</th><th>R4年</th><th>R5年</th><th>R元年比</th><th>R4年比</th></tr><tr><td>全県</td><td>29,213</td><td>15,601</td><td>18,333</td><td>23,858</td><td>82%</td><td>130%</td></tr><tr><td>県央</td><td>9,681</td><td>4,581</td><td>5,417</td><td>7,607</td><td>79%</td><td>140%</td></tr><tr><td>県南</td><td>11,511</td><td>6,100</td><td>7,087</td><td>9,229</td><td>80%</td><td>130%</td></tr><tr><td>沿岸</td><td>5,350</td><td>3,173</td><td>3,783</td><td>4,201</td><td>79%</td><td>111%</td></tr><tr><td>県北</td><td>2,670</td><td>1,747</td><td>2,045</td><td>2,822</td><td>106%</td><td>138%</td></tr></table> （出展：令和5年版岩手県観光統計概要） 		R元年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比	全県	29,213	15,601	18,333	23,858	82%	130%	県央	9,681	4,581	5,417	7,607	79%	140%	県南	11,511	6,100	7,087	9,229	80%	130%	沿岸	5,350	3,173	3,783	4,201	79%	111%	県北	2,670	1,747	2,045	2,822	106%	138%	○ 交通ネットワークの活用による誘客 広域周遊観光促進事業【一部新規】〔再掲〕 <u>地経費</u>（産業振興室） 〔新〕 沿岸部へのアクセス情報や周遊モデルコースを掲載した折り畳み式パンフレットの作成・情報発信 - 万博開催中の関西圏をはじめ、首都圏、仙台圏、北海道における観光プロモーションの実施 - J R釜石線沿線広域エリア活性化委員会と連携した観光列車「ひなび」の活用による誘客促進 ○ 交通ネットワークの活用による誘客 気仙沼地域と連携した誘客促進事業 <u>地経費</u>（大船渡地域振興セ） - 大船渡線及び気仙沼線のBRT区間において、デジタルスタンプラリーの実施 ※林野火災からの復興支援の一環として大船渡市内の地場産品等の景品を拡充	自然減・ 社会減対策 DX 安全・安心
	R元年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比																																							
全県	29,213	15,601	18,333	23,858	82%	130%																																							
県央	9,681	4,581	5,417	7,607	79%	140%																																							
県南	11,511	6,100	7,087	9,229	80%	130%																																							
沿岸	5,350	3,173	3,783	4,201	79%	111%																																							
県北	2,670	1,747	2,045	2,822	106%	138%																																							

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																																																																				
	(2) 震災学習を核とした教育旅行の誘致、滞在型旅行商品の造成等に向けた観光情報発信力の強化や受入態勢の充実 - 教育旅行客の入込数は、コロナ5類移行となった令和5年には前年より21%減少したが、沿岸圏域は他圏域に比べて減少幅は小さい - 隣県及び県内からの教育旅行客の入込は、コロナ禍の令和3年以降減少傾向にあるが、北海道や東京都等の遠隔地からの入込数は、令和2年以降増加傾向 ⇒ 北海道や首都圏からの教育旅行客が増加傾向にあるため、これらの地域をターゲットにした沿岸地域への誘客促進が必要 ⇒ 隣県や県内の学校における教育旅行の行き先が県外に戻りつつあるため、校外研修等による誘客の取組が必要 ■圏域別教育旅行客入込数（延べ人数）（人回） <table><tr><th></th><th>R元年</th><th>R2年</th><th>R3年</th><th>R4年</th><th>R5年</th><th>R元年比</th><th>R4年比</th></tr><tr><td>全県</td><td>213,785</td><td>225,480</td><td>268,934</td><td>290,611</td><td>230,057</td><td>108%</td><td>79%</td></tr><tr><td>県央</td><td>100,491</td><td>93,857</td><td>112,212</td><td>121,532</td><td>101,652</td><td>101%</td><td>84%</td></tr><tr><td>県南</td><td>91,593</td><td>109,483</td><td>119,808</td><td>134,827</td><td>96,628</td><td>105%</td><td>72%</td></tr><tr><td>沿岸</td><td>17,634</td><td>18,019</td><td>31,829</td><td>28,694</td><td>28,158</td><td>160%</td><td>98%</td></tr><tr><td>県北</td><td>4,067</td><td>4,121</td><td>5,085</td><td>5,558</td><td>3,619</td><td>89%</td><td>65%</td></tr></table> （出典：いわての観光統計「教育旅行客・外国人観光客の入込動向」） - 三陸沿岸地域では、震災や台風災害の復旧復興事業でインフラ整備が近年急速に進んだが、その整備効果や役割、必要性などの周知や情報発信が重要 ⇒ 観光振興施策とも連携することにより、公共事業におけるインフラ整備への理解醸成、インフラの魅力や高い技術力などを広く発信することが必要		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比	全県	213,785	225,480	268,934	290,611	230,057	108%	79%	県央	100,491	93,857	112,212	121,532	101,652	101%	84%	県南	91,593	109,483	119,808	134,827	96,628	105%	72%	沿岸	17,634	18,019	31,829	28,694	28,158	160%	98%	県北	4,067	4,121	5,085	5,558	3,619	89%	65%	○ 北海道、首都圏等からの誘客促進 震災学習による三陸誘客周遊促進事業 地経費（産業振興室） - 北海道及び首都圏を対象とした、三陸鉄道等との連携による教育旅行造成プロモーションの展開 - 校外研修等による沿岸地域への誘客を促進するためのPRの実施 ○ 伝承館を中心とした教育旅行誘致 震災学習による三陸誘客周遊促進事業 地経費（大船渡地域振興セ） - 陸前高田津波伝承館を基点に大船渡市を含む周辺観光スポットを配置したチラシを作成、発信 - 岩手県南・宮城県北に向けた気仙地域での震災学習・野外体験等の誘致プロモーションを実施 教育旅行発地別入込推計 <table><caption>教育旅行発地別入込推計 (人)</caption><thead><tr><th>発地</th><th>R0</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>岩手県</td><td>40,000</td><td>75,000</td><td>90,000</td><td>75,000</td><td>70,000</td></tr><tr><td>北海道</td><td>50,000</td><td>20,000</td><td>40,000</td><td>60,000</td><td>50,000</td></tr><tr><td>宮城県</td><td>40,000</td><td>35,000</td><td>30,000</td><td>35,000</td><td>30,000</td></tr><tr><td>青森県</td><td>10,000</td><td>5,000</td><td>15,000</td><td>25,000</td><td>15,000</td></tr><tr><td>東京都</td><td>25,000</td><td>5,000</td><td>15,000</td><td>25,000</td><td>20,000</td></tr></tbody></table> 出典：いわての観光統計 教育旅行客・外国人の入込動向（令和5年） ○ インフラを活用した誘客促進 インフラツーリズムデジタルコンテンツ作成事業 地経費（宮古・岩泉土木セ） - 教育旅行誘致活動でのインフラの活用（産業振興室） - 更なるデジタルコンテンツの作成検討	発地	R0	R2	R3	R4	R5	岩手県	40,000	75,000	90,000	75,000	70,000	北海道	50,000	20,000	40,000	60,000	50,000	宮城県	40,000	35,000	30,000	35,000	30,000	青森県	10,000	5,000	15,000	25,000	15,000	東京都	25,000	5,000	15,000	25,000	20,000	自然減・社会減対策 DX
	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比																																																																																
全県	213,785	225,480	268,934	290,611	230,057	108%	79%																																																																																
県央	100,491	93,857	112,212	121,532	101,652	101%	84%																																																																																
県南	91,593	109,483	119,808	134,827	96,628	105%	72%																																																																																
沿岸	17,634	18,019	31,829	28,694	28,158	160%	98%																																																																																
県北	4,067	4,121	5,085	5,558	3,619	89%	65%																																																																																
発地	R0	R2	R3	R4	R5																																																																																		
岩手県	40,000	75,000	90,000	75,000	70,000																																																																																		
北海道	50,000	20,000	40,000	60,000	50,000																																																																																		
宮城県	40,000	35,000	30,000	35,000	30,000																																																																																		
青森県	10,000	5,000	15,000	25,000	15,000																																																																																		
東京都	25,000	5,000	15,000	25,000	20,000																																																																																		



地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																							
	(3) 内陸地域や東北・北海道・首都圏等と三陸地域を結び、外国人観光客も視野に入れた広域観光の推進 - 令和5年の本県の外国人観光客入込数は回復傾向、沿岸圏域の入込数はコロナ禍前の令和元年と比較して10%増加しているものの全県の5%未満に留まる - 花巻空港台北便の利用者の増加、大型クルーズ船の寄港、「みちのく潮風トレイル」が海外で注目されていることなどにより、インバウンドは増加傾向 ⇒「みちのく潮風トレイル」や新たな交通ネットワーク等を生かした沿岸圏域の交流人口・関係人口の更なる拡大に向けた受入態勢整備、情報発信、イベント開催等の取組が必要 特に2025大阪・関西万博(4.13～10.13)は想定入場者数 約2,820万人のうち、約12%、約350万人のインバウンド客が見込まれ、この機を生かしたインバウンド誘客の拡大が必要	○ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大 いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業 広域(産業振興室) - 三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルを活用したフォトロゲイニング大会の実施 広域周遊観光推進事業 地経費(産業振興室) - 多言語対応された三陸周遊情報の発信(ガイドブックの作成・電子化、HPやSNSを活用した発信)によるインバウンドの拡大推進 ○ 北海道胆振総合振興局との観光交流連携 広域周遊観光促進事業 地経費(産業振興室) - 胆振総合振興局との相互連携による観光のPR ○ クルーズ船寄港に対応した観光誘客・受入促進 クルーズ船広域周遊促進事業【一部新規】 地経費(宮古・大船渡地域振興セ) - 宮古港／大船渡港へのクルーズ船寄港時の歓送迎活動の実施を通じ、復興に取り組む大船渡市を含む三陸地域の魅力を内外に発信 - オプションルツアーコース提案により沿岸広域周遊客を呼び込み経済効果の波及を促進 ○ みちのく潮風トレイル・三陸ジオパークを活用した国内外からの誘客拡大 地域資源を活用したインバウンド等受入整備事業[再掲] 地経費(宮古地域振興セ) - 宿泊・飲食事業者等を対象としたインバウンド受入体制整備に向けたセミナーの実施 - みちのく潮風トレイルコースを1時間で歩ける区間ごとに色分けしたマップの作成	自然減・社会減対策																																							
	■圏域別外国人観光客入込状況 (単位：人回) <table><tr><th></th><th>R元年</th><th>R3年</th><th>R4年</th><th>R5年</th><th>R元年比</th><th>R4年比</th></tr><tr><td>全県</td><td>464,197</td><td>10,854</td><td>23,948</td><td>327,018</td><td>70%</td><td>1366%</td></tr><tr><td>県央</td><td>238,784</td><td>4,612</td><td>11,013</td><td>144,364</td><td>60%</td><td>1311%</td></tr><tr><td>県南</td><td>211,197</td><td>3,886</td><td>9,317</td><td>167,666</td><td>79%</td><td>1800%</td></tr><tr><td>沿岸</td><td>10,968</td><td>1,620</td><td>2,301</td><td>12,104</td><td>110%</td><td>526%</td></tr><tr><td>県北</td><td>3,248</td><td>736</td><td>1,317</td><td>2,884</td><td>89%</td><td>219%</td></tr></table> (出典：いわての観光統計「教育旅行者・外国人観光客の入込動向」) 			R元年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比	全県	464,197	10,854	23,948	327,018	70%	1366%	県央	238,784	4,612	11,013	144,364	60%	1311%	県南	211,197	3,886	9,317	167,666	79%	1800%	沿岸	10,968	1,620	2,301	12,104	110%	526%	県北	3,248	736	1,317	2,884
	R元年	R3年	R4年	R5年	R元年比	R4年比																																				
全県	464,197	10,854	23,948	327,018	70%	1366%																																				
県央	238,784	4,612	11,013	144,364	60%	1311%																																				
県南	211,197	3,886	9,317	167,666	79%	1800%																																				
沿岸	10,968	1,620	2,301	12,104	110%	526%																																				
県北	3,248	736	1,317	2,884	89%	219%																																				

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																							
15 社会基盤の活用（整備が進む社会基盤を産業振興に生かします）	（１） 新たな交通ネットワークによる産業競争力の強化 ・ 内陸と沿岸を結ぶ高規格道路の整備が進展 ⇒ 地域振興に資する更なるインフラ整備と活用が必要 	○ 物流や交流を支える道路整備 本庁予算（土木部、大船渡土木セ） ・ 道路改良等 主要地方道 釜石遠野線 中村～青ノ木（釜石市） 一般国道 107 号 白石峠（大船渡市・住田町） ・ 一般国道 343 号笹ノ田トンネル整備に係る課題検討	安全・安心																							
	（２） 物流の高度化に向けた港湾機能の強化とポートセールスの推進 ・ 長期化する世界的な物流混乱などの影響により港湾の利用は伸び悩み ⇒ 港湾の利活用促進に向けた取組が必要 ■コンテナ貨物取扱数（実入り）の推移（TEU） <table><tr><th></th><th>R2年</th><th>R3年</th><th>R4年</th><th>R5年</th><th>R6年 （速報値）</th></tr><tr><td>釜石港</td><td>5,737</td><td>5,357</td><td>5,195</td><td>4,399</td><td>4,560</td></tr><tr><td>大船渡港</td><td>2,391</td><td>3,352</td><td>2,995</td><td>3,468</td><td>3,730</td></tr><tr><td>計</td><td>8,128</td><td>8,709</td><td>8,190</td><td>7,867</td><td>8,290</td></tr></table>  ・ クルーズ船の寄港の拡大 ⇒ 更なる寄港拡大に向けた取組が必要		R2年	R3年	R4年	R5年	R6年 （速報値）	釜石港	5,737	5,357	5,195	4,399	4,560	大船渡港	2,391	3,352	2,995	3,468	3,730	計	8,128	8,709	8,190	7,867	8,290	○ インフラを活用した誘客促進 インフラツーリズムデジタルコンテンツ作成事業[再掲] 地経費（宮古・岩泉土木セ） ・ 教育旅行誘致活動でのインフラの活用（産業振興室） ・ 更なるデジタルコンテンツの作成検討 ○ 港湾機能の充実とポートセールスの推進 本庁予算（土木部、宮古・大船渡土木セ） ・ 港湾取扱貨物量の拡大に向け、関係市と連携し船社及び荷主企業へのポートセールスを推進 ○ クルーズ船寄港拡大に向けた取組の推進 本庁予算（宮古・大船渡土木セ） ・ 関係市と連携しクルーズ船社へのポートセールスを推進
	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年 （速報値）																					
釜石港	5,737	5,357	5,195	4,399	4,560																					
大船渡港	2,391	3,352	2,995	3,468	3,730																					
計	8,128	8,709	8,190	7,867	8,290																					

3 その他の取り組むべき重要課題

(1) 県の重点事項の推進

現状・課題	対応の方向性及び主な取組内容	備考
① G Xの推進 - 沿岸圏域では、太陽光、風力、バイオマス等の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャル - 圏域内3自治体（宮古市、陸前高田市及び釜石市）が環境省「脱炭素先行地域」に選定 - 釜石市で「釜石版ブルーカーボン・オフセット制度」を創設（R 5.10）したほか、各地域で森林認証取得 ② D Xの推進 - 沿岸圏域では人口減少・少子高齢化が進み、各産業分野で担い手不足が課題 ⇒ 地域特性に応じた各産業分野のD Xを推進していく必要	① G Xの推進 - 脱炭素化に取り組む市町村の伴走支援、脱炭素化の機運醸成のためのシンポジウム等開催 地経費【新規】 - 高水温に対応したホタテ養殖モデル構築 広域【新規】 - 海業基本計画に基づく実証実験による自走可能なビジネスモデルの検討 本庁予算 等 ② D Xの推進 - 企業のD X専門人材の確保支援 地経費【一部新規】 - ICT 建設機械等を用いた最新技術体験学習開催 地経費【新規】 - スマート農業技術活用に向けた専門家派遣、漁業者を対象としたアシストスーツ体験会 地経費【一部新規】 等	再掲 再掲 再掲 再掲

(2) 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進

現状・課題	対応の方向性及び主な取組内容	備考
- 東日本大震災津波から14年が経過、震災の記憶の風化が懸念 - 復興の取組により三陸沿岸道路等の交通ネットワークや港湾機能が大きく進展 7月に橋野鉄鉱山（明治日本の産業革命遺産）が世界遺産登録10周年、みちのく潮風トレイルは英紙タイムズや米紙ウォール・ストリート・ジャーナルで注目され、国内外からの誘客の好機	① 「防災」で世界とつながる三陸 - 震災語り部ガイドの意見交換会等による育成支援 地経費 - 震災学習を核とした教育旅行誘致等のプロモーション 地経費 ② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸 - アクセス情報や周遊モデルコースを掲載したコンパクトパンフレット作成 地経費【新規】 - みちのく潮風トレイルを活用したウォーキングイベントや外国人観光客等受入態勢支援 地経費 - クルーズ船寄港に対応した観光誘客・受入促進 【一部新規】 ③ ジオパークで世界とつながる三陸 - 三陸ジオパーク拠点施設機能強化に向けた支援 地経費（市町村） ④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸 - ホタテ等の養殖モデル構築、サーモン養殖生産量増大に向けた技術開発と販路拡大 広域【新規】 - ラグビーワールドカップ2019™釜石開催等を踏まえたスポーツ体験会開催 地経費 ⑤ 次世代を担う人材の育成 - 中高生の海外交流への支援 地経費（市町村） ⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進 - 水産加工業者の経営力強化に向けた経営支援拡充、支援機関との連携強化 広域【一部新規】	再掲 再掲 再掲 再掲

■ 大船渡林野火災からの復旧・復興

1 復旧・復興の推進体制

- 大船渡地区合同庁舎に副局長（大船渡駐在）をトップとする「**大船渡市林野火災現地連絡会議**」を設置（令和7年4月14日）。
- 県の大船渡市林野火災復旧・復興推進本部及び連絡会議、大船渡市の大規模林野火災復旧・復興推進本部との連携性を強化。

2 復旧・復興に向けた対応

復旧・復興に向け、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」、「インフラ整備」の3本の柱により、本庁各部局、大船渡市等関係機関との連携のもとで対応。

①暮らしの再建

各種要請等を踏まえ、職員の派遣や支援を実施。

・住宅の確保

大船渡市等関係機関と連携し、被災者の公営住宅への受け入れ、応急仮設住宅の建設

②なりわいの再生

・農林事業者等への支援

関係機関と連携し、被害状況調査及び被災農家への復旧を支援

・水産事業者等への支援

関係機関と連携し、被害状況の把握と被災事業者の復旧を支援（綾里漁協所有の水産業共同利用施設の復旧支援等）

・商工観光事業者等への支援

大船渡市や同市商工観光団体等と連携し、宿泊業・飲食業など関係事業者への影響を調査するとともに、被災事業者に対する事業再建を支援（PwCによる支援を含め各支援機関と連携）

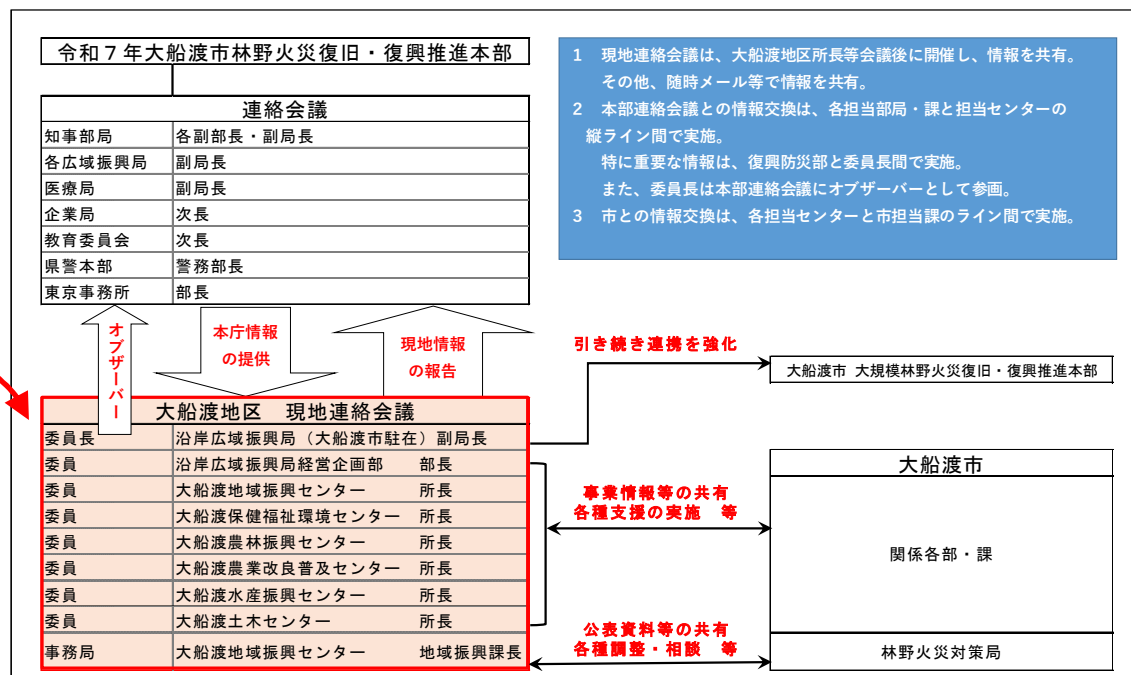
③インフラ整備

・治山等の公共土木施設等の早期復旧

山地災害防止等に向け、土砂災害懸念箇所等の調査と治山、砂防、道路の復旧等。

・森林等の早期復旧

森林の被害状況調査と火災跡地の復旧を支援。



■ 三陸地域活性化イベントの実施・支援（通年）

地域経営推進費や広域振興事業費を活用し、三陸地域の活性化に向け、イベントの実施や市町村の取組を支援【P-6 関連】



＜令和7年度の主な三陸活性化イベント（予定含む）＞

時期	イベント	概 要	実施主体	備 考
4～10月	みやこポートフェスタ	クルーズ船寄港時の歓迎イベント等の開催	宮古市	地経費(市町村事業)
6～12月	みちのく潮風トレイルウォーキングイベント	みちのく潮風トレイルコースを活用したウォーキングイベントの開催	宮古市 沿岸局	地経費(市町村事業) 地経費
6月	県産サーモンPRキャンペーン	県内量販店での県産サーモンのPRキャンペーンの開催	沿岸局	広域
6月	宮古トラウトサーモンまつり	宮古トラウトサーモンの更なる知名度向上と販路開拓・消費拡大に向けたイベントの開催	宮古市	地経費(市町村事業)
7～10月	BRT(大船渡線、気仙沼線)周遊スタンプラリー	宮城県気仙沼地域と連携し、BRT(大船渡線、気仙沼線)を利用した周遊観光を促進するスタンプラリーの開催	沿岸局	地経費
10月	宮古地域「一押し食材」フェア	宮古地域の「一押し食材」を使用したフェア(シールラリー)の開催	沿岸局	地経費
10月	フォトログイニング大会	みちのく潮風トレイル、三陸ジオパークを活用したフォトログイニング大会の開催	沿岸局	広域
11月	海と希望の学園祭	東京大学等の知見を得ながら、教育環境の充実、地域をけん引する人材の育成を図るシンポジウムやイベントの開催	釜石市	地経費(市町村事業)
11月	海と希望の学校 on 三鉄	沿岸圏域の研究機関、三陸鉄道等と連携した三陸の地域資源への理解促進を図るイベントの開催	沿岸局	地経費
11月	橋野鉄鉱山の世界遺産登録10周年記念イベント	世界遺産と郷土芸の生かしたイベントの開催	沿岸局	地経費
12～1月	宮古の真鱈グルメフェア	「宮古の真鱈」の認知度向上や消費拡大に向けたフェアの開催	沿岸局	地経費
1月	宮古真鱈まつり	真鱈の知名度向上と販路開拓や消費拡大に向けたイベントの開催	宮古市	地経費(市町村事業)
2月	龍泉洞冬まつり	龍泉洞や岩泉町への冬季間の誘客に向けたイベントの開催	岩泉町	地経費(市町村事業)
3月	第36回全国椿サミット大船渡大会	椿等に関する地域を深めるとともに、椿等を生かしたまちづくりを進めるためのイベントの開催	大船渡市	地経費(市町村事業)
時期等調整中	JR東日本「重点共創エリア」と連携した郷土芸能イベントの開催	いわて観光キャンペーン推進協議会等が実施するイベントへの大槌町の郷土芸能団体の派遣	大槌町	地経費(市町村事業)